

本件連絡先							
機関名	文京学院大学	部署名	まちづくり研究センター	TEL	049-261-7859	E-mail	f-machi-labo@bgu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神「自立と共生」に鑑み、行政・公共団体、産業界、学外教育研究機関等とのパートナーシップを構築し、地域社会及び国際社会の課題解決と持続可能な発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>実学を中心に必要な「資格」取得に力を入れており、学生研究員は、実地体験を通し、その専門性を活かしながら地域の抱える社会課題に多角的にアプローチしていく。例えば、当センターがある市内商店街の空き店舗に注目し、旧八百屋で駄菓子屋を定期的に運営している。地域の人が集う空間を提供し居場所の再構築に貢献すると共に、夢と実行力のある学生を育成する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域活動の担い手不足を解決できるよう、地域に根付いた活動を地域住民の手のよって運営されることを目指す。当学生研究員は、その一助となるよう地域の特性を多角的に研究し、実践し、地域住民と地域資源と活動をつながていきたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

まちフェスin大井2023 ～よってこ！おいなるまちへ～

概要

【きっかけ・目的】
学生研究員が主体となり、キャンパス近隣地域のシャッター街となった商店街の空き店舗を使うことで、人流に変化を生み出し、地域の魅力の再発掘に寄与する。定期的に空き店舗で駄菓子屋の運営や季節イベントの企画運営を行い、地域の賑わいを取り戻し活性化に貢献する。

【具体的な取り組み・内容】
近隣商店会における飲食や体験等のブース出店(空き店舗店先を活用、既存店舗の参加)による、商店会や参加団体の活性。町内の公園において、当校のサークルや市民活動団体による読み聞かせのステージ発表。町内保有のこどもみこしの復活。

【立案する際に、特に注意した点】

参加対象が不特定多数の地域住民であること、開催地域が主要道路周辺に位置するため、安全に運営できるよう交通整備などを行い、安全確保のために人員確保。隣接する3つ商店会という限定的な地域での開催のため、公共の交通や近隣住民の生活に影響が出ない様、広報活動の範囲と回数で予測される参加人数を調整。

【成果】
キャンパス近隣地域の商店街において、人々が目印とし集い、活動を共有し興すアイコンとしての可能性を再確認。その実践を継続し、緩やかに持続・変化する場づくりを通して、近隣地域住民の居場所や地域社会形成の手がかりを得た。学生研究員は、定期的に駄菓子屋運営や季節イベントの企画運営を行ってきたことで得られた経験・知見を活かし、地域活性化に貢献すべく企画力、運営力、関係者とのコーディネート力、地域住民とのコミュニケーション能力が向上した。商店会での継続的な活動や市内小中学校へ年2回発行する活動新聞により、近隣住民だけでなく市内企業や地域住民に活動が認識されてきている。

【今後の展開】
年1回の開催を目標に、空き店舗活用による駄菓子屋の運営を通して、緩やかに地域活動を継続し、幅広い年齢層に地域の居場所を提供する。学内でのイベントや広報活動で活動周知を図り、学科を越えた学生研究員の獲得に努める。市内企業の協賛や助成金の申請などを行い、活動資金の確保を図り活動の拡充を進める。

【参考URL】
◆学生企画で地域のお祭りを開催！まちフェス in 大井2024 | ニュース・メディア掲載 | まちづくり研究センター | 文京学院大学 - 東京都・埼玉県 (bgu.ac.jp)(2024年9月10日取得, <https://www.bgu.ac.jp/machi-labo/news/news-14349/>)
◆岡邦行. 地域に根ざし、企業・行政と協働して実生活の課題に取り組む学生集団「まちラボ」, 〈岩館豊〉. 体育科教育. 大修館書店, 2024, 5月号, p.78-79

体制図等



地域の人で賑わいを取り戻した商店街



企画運営に携わった学生研



数十年ぶりに復活した子ども



5 近隣地域の小学校にチラシを配

本件連絡先							
機関名	文京学院大学	部署名	まちづくり研究センターふじみ野	TEL	049-261-7859	E-mail	f-machi-labo@bgu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神「自立と共生」に鑑み、行政・公共団体、産業界、学外教育研究機関等とのパートナーシップを構築し、地域社会及び国際社会の課題解決と持続可能な発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>実学を中心に必要な「資格」取得に力を入れており、実地体験を通し、その専門性を活かしながら地域の抱える社会課題に多角的にアプローチしていく。例えば、当センターがある市内商店街の空き店舗に注目し、旧八百屋で駄菓子屋を定期的に運営している。多世代の地域の人が集う空間を提供し居場所の再構築に貢献すると共に、夢と実行力のある学生を育成する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域活動の担い手不足を解決できるよう、地域に根付いた活動を地域住民の手によって運営されることを目指す。当学生研究員は、その一助となるよう地域の特性を多角的に研究し、実践し、住民と地域資源をつなげていく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

環境学習イベント エコラボフェスタにて 牛乳パックでオリジナルバック作り ～ごみの排出量少ない市、県内1位を目指して～

概要
<p>【目的】 キャンパスのある埼玉県ふじみ野市では、「1人1日あたりの生活系ごみの排出量が少ない市」県内上位を維持することに注目し、牛乳パックを使ったワークショップを企画運営。持続可能な社会への取り組みがより多くの人に認識されることに寄与したい。</p> <p>【内容】 当センターの卒業生が福島県郡山市逢瀬町で起業・運営している「おおせのとおり」との協働、企画、運営である。牛乳パックをバック状にし、古着で装飾する。古着は、学内活動や地域で行っている駄菓子屋運営で地域の人から収集した。参加の対象が子どもであるため、牛乳パックと古着の切断は学生研究員が事前に行い、当日は学生研究員が付き添い、安全に工作ができるように留意した。</p> <p>【成果】 イベント参加は出展者や来場者との交流や意見交換の良い機会であり、地域の空気を感じることが出来る。学生研究員にとって、イベント参加を通して企画や運営など実践的な学習ができること、地域の構成員としての経験や知見を得ることに利点がある。学生研究員は、地域活性化に貢献すべく企画力、運営力、関係者とのコーディネート力、地域住民とのコミュニケーション能力が向上した。人に寄り添い人を支援する人間学部生の専門性の向上が期待できる。</p> <p>【今後の展開】 緩やかに地域活動を継続し、幅広い年齢層に地域の居場所を提供する。学内でのイベントや広報活動で活動周知を図り、市内企業の協賛や助成金の申請などを行い、活動資金の確保を図り活動の拡充を進めたい。また、当センターの活動がより周知できるよう、様々なメディアへの露出も増やしていきたい。</p>

体制図等



ワークショップの風景



人間学部の学生による企画と運営



古着の回収と無料提供

本件連絡先					
機関名	帝京平成大学	部署名	総務課 産学連携推進係	TEL	03-5843-3111
				E-mail	tic-lac@thu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官連携活動は、本学が建学の精神に掲げる「実学」を具現化するための重要な責務である。本学が培った学術研究成果の社会実装に積極的に取り組みむことで、広く人々と社会に貢献していく。 https://www.thu.ac.jp/aboutus/disclosure/academia</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>主な研究分野 ●薬学 ●看護学 ●栄養学 ●リハビリテーション学 ●臨床心理学 ●言語聴覚学 ●救急医療学 ●臨床工学 ●スポーツ・トレーニング学 ●鍼灸学 ●柔道整復学 ●介護福祉 ●メディア・芸術学 ●経営学 ●情報システム学 ●児童教育学 ●観光学 特に、バイオテクノロジーや組成物などの研究・発明を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学の研究シーズ発信による、ニーズとのマッチング体制を整備し、外部資金研究を推進していく。また、研究成果の導出や実用化に向けた取組を加速していく。 https://www.thu.ac.jp/aboutus/disclosure/researchseeds</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	北里大学	部署名	知財・研究推進部	TEL	03-5791-6263	E-mail	patent@kitasato-u.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>知的財産マネジメント体制を強化して研究成果の社会実装を促進し、創薬・医工連携のエコシステムの確立を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>生命科学の総合大学として、医薬、診断薬、医療機器、食品、化学、環境などの分野で産学官連携を行い、成果を知財化している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・マネジメント体制の強化 ・知財教育 ・起業家の育成支援 ・各種規程の整備</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

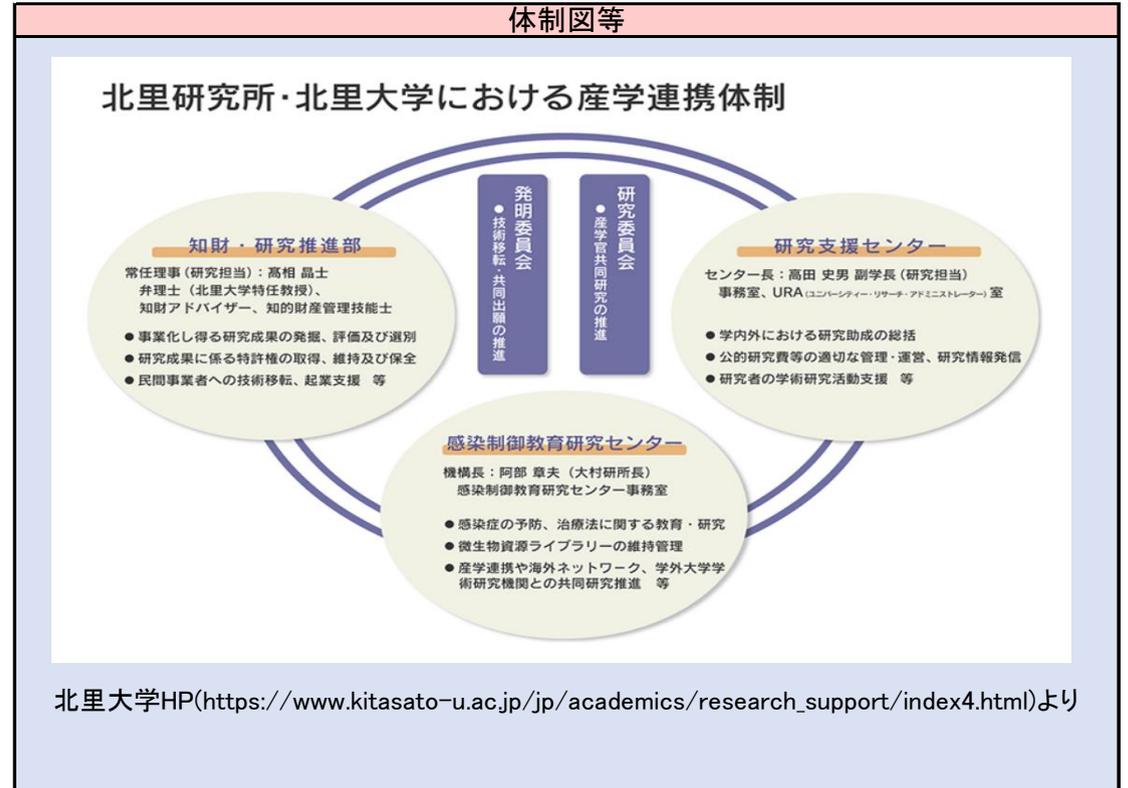
①北里産学連携セミナー ②北里大学医療ニーズマッチング交流会

概要

①北里産学連携セミナー
2020年4月制定の学校法人北里研究所知的財産ポリシーに基づき、学内の優れた研究成果を発掘するとともに学外に発信して、産業界との新たな人的交流や共同研究開発を促進し、研究成果の社会実装や新規事業を創出させる事を目的に、2023年3月から年3回のペースで開催している。開催形態はオンラインで、各回につき学内外の有識者3名が産学連携、社会実装等をテーマに講演を行う。第6回セミナーは2024年11月開催予定である。

②北里大学医療ニーズマッチング交流会
優れた医薬品・医療機器開発を達成するためには、本質的な医療現場のニーズと、ニーズを具現化する技術シーズとのマッチングが最重要課題である。2024年3月に、東京都医工連携HUB機構の主催により、北里大学病院、北里研究所病院、北里大学メディカルセンターにおける潜在的な医療ニーズを発掘し、企業等の持つ技術シーズとのマッチングを図るための交流会がオンラインで開催された。交流会では、学校法人北里研究所に所属する研究者や医療従事者が計6テーマの医療ニーズを発表し、その中には実際に企業とのマッチングに結び付いた案件もある。第2回交流会は2025年1月に開催予定である。

体制図等



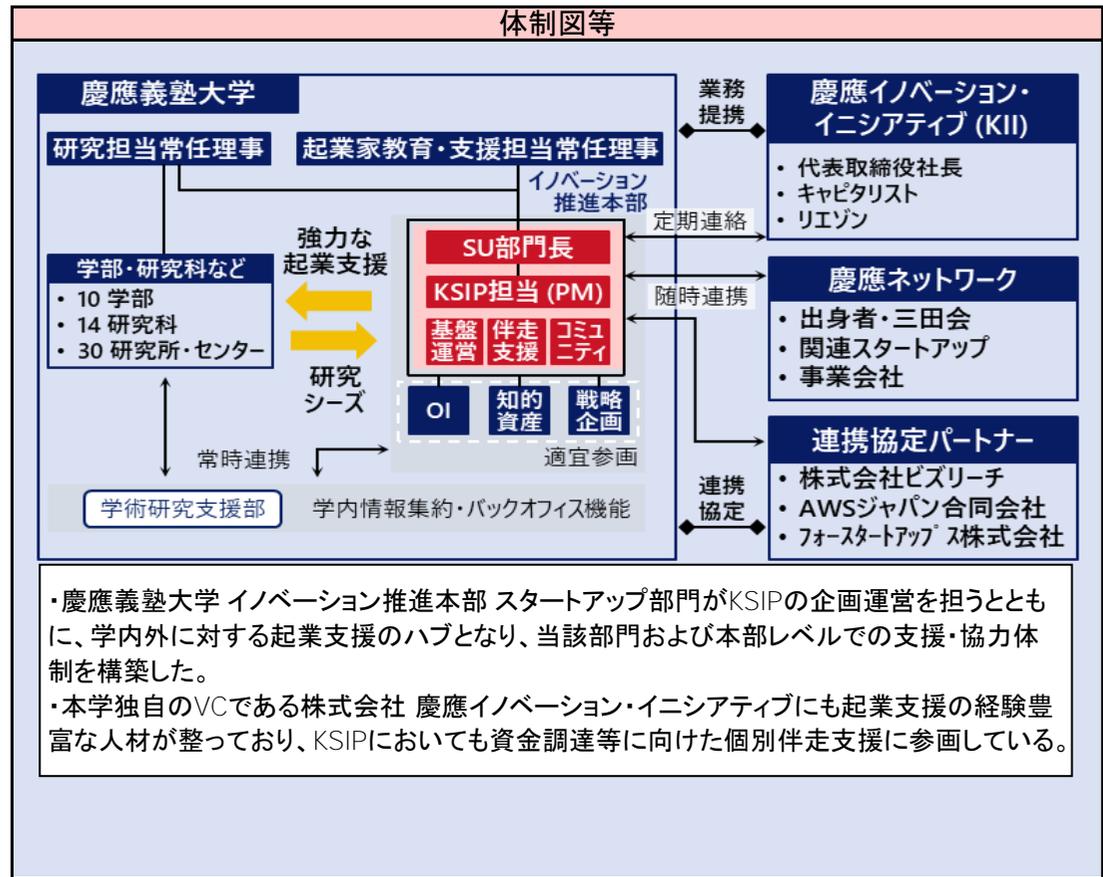
本件連絡先							
機関名	慶應義塾大学	部署名	イノベーション推進本部	TEL	03-5427-1579	E-mail	info-startup-group@keio.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学問によって社会を豊かにし、社会からの学問への信頼を高める「学問の社会実装」と、経済発展を促進する「起業家・実業家の創生」を実現する。これらを世界の舞台で取り組むことで、実学の成果を未来のコモンセンスとして成就させる研究エコシステムを確立する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)拠点やJST COI-NEXT拠点を核とした領域横断研究を創出し成長させるための土壌</p> <p>・慶應義塾大学 グローバル・リサーチ・インスティテュート(KGRI)、イノベーション推進本部など、領域横断研究、課題解決、社会実装までを支援する体制</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学官連携の強化に向けて、研究連携・産学連携に関する効率的・効果的・創造的な体制を構築する。また知的財産権の事業化やスタートアップ支援に注力し、社会実装の促進と収入の最大化を図ることで、企業との共同研究や大学としての組織的な起業支援を推進し、持続的な成長を実現する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

大学発ディープテック・スタートアップの創出と成長を支援する起業支援プログラムの構築と運営

概要
<p>【本取組の背景と目的】 社会実装に資する研究シーズを持つ大学の研究者が、起業や資金調達を達成することは多くの困難が伴う。本取組では、研究者・起業家を育成しつつ起業の成功率を向上させるための「慶應スタートアップ・インキュベーション・プログラム(以下、「KSIP」)」の構築と運営を行った。</p> <p>【目指している成果】 資金調達前の段階にある学内の起業チームを対象とし、「事業計画の策定」、「チーム構築」、「初期資金の獲得」を経て、「法人設立」や「資金調達」の達成を支援する。</p> <p>【実施内容と主な成果】 ・2023年10月にこのKSIPを開始し、学内研究シーズ5件を採択し効果的な支援を行った。 ・株式会社ビズリーチ等との連携の活用、経営人材候補となる人材プールの拡充、KSIP採択者へのスポット支援のためのネットワークの拡充など、支援基盤を整備した。 ・2023年度中に支援した5件の起業シーズのうち、公庫からの融資獲得や学外の助成プログラム採択などを経て、プログラム初年度で「法人設立:2社」、「資金調達:1社」を達成した。 ・KSIP採択者やKSIPを修了したスタートアップ向けの対面イベントを2回開催し、起業に関する知見を共有・蓄積できるオンライン・コミュニティの仕組みも構築した。</p> <p>【今後の展開】 ・今後とも法人設立、資金調達が達成するスタートアップを輩出すべく、学内の有望な起業シーズをより多く発掘し、KSIPを軸とした起業支援メニューを展開する。</p> <p>※本取組みは東京都「多様な主体によるスタートアップ展開事業(SUTEAM)」の成果である。</p>



本件連絡先							
機関名	工学院大学	部署名	総合企画部 研究推進課	TEL	042-628-4928	E-mail	sangaku@sc.kogakuin.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく、それぞれを連携によって包含する領域を目指しております。研究者の研究深化を支援するとともに、産学官連携を通じて実学の精神を重視し、研究成果を積極的に社会に還元し、それに基づいた人材育成に注力しています。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>工学全般にわたる多様な分野</p> <p>工学院大学の特徴は、特定の分野に偏ることなく、工学全般にわたり幅広い専門性を有している点です。これにより、多様な産業界との連携や、異分野融合型の研究が可能であり、新たな技術革新や社会課題の解決に貢献しています。</p> <p>1. 建築・都市工学分野 具体例: 省エネ建築やスマートシティの研究</p> <p>2. 機械工学・ロボティクス分野 具体例: AIを活用したリアルタイムの状況分析と走行制御技術に関する研究</p> <p>3. 情報通信・デジタル工学分野 具体例: AIを用いたデータ解析や予測モデルの研究</p> <p>4. 化学・バイオ分野 具体例: バイオ材料や抗菌材料の研究</p> <p>5. エネルギー・環境分野 具体例: 次世代蓄電技術に関する研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究と教育は一体不可分であり、研究成果と実用化の架け橋となる人材を育成すること、そして、それには産官学連携が重要であり、次世代人材育成に向けた環境整備に努めていきます。また、産官学連携活動に取り組む研究者には大きな負担がかかるため、それを軽減するための取組を推進していきます。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

出前研究室

概要

大学教授からのアドバイスで、技術の悩みを解決！
八王子商工会議所メンバー企業様のご要望・お困りごとに応じて、大学教員が該当分野に関する講義や、技術相談を無料でお受けする制度です。工学院大学のキャンパスがある八王子市の中小企業を大学が技術や専門知識を用いてバックアップすることで、地域活性化を共に進めようと、2018年にスタートしました。

科学的な根拠や専門的な知見を得られるため、商品化への道筋が付くなど実施効果も複数出ています。規模や分野は問いませんので、初めて産学連携や技術指導を受ける企業様も、ぜひご利用ください。



本件連絡先

機関名	国士舘大学	部署名	教務部学術研究支援課	TEL	03-5481-3306	E-mail	kenkyu@kokushikan.ac.jp
-----	-------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究で得た成果の活用による社会貢献を目指し、研究連携を通して大学と社会が利益を得るシステムを構築し知的創造サイクルの実現を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・地震工学、耐震工学 ・医療用ロボット ・塑性加工</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>知的財産の活用推進のための「組織」対「組織」連携の推進</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先					
機関名	実践女子大学	部署名	社会連携推進室	TEL	03-6450-6838
				E-mail	renkei@jissen.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学生の成長の寄与と学園のブランディングを目的に産官学連携の活動を推進している。専門的な学びと親和性のある企業や自治体との連携を学科ごとに考え、企画立案をしている。現在は専門的な研究というよりは、授業内で講演やPBL授業などを行っている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>俗にいう「Z世代」×「女性」におけるマーケティングを強化したい企業・自治体に対して、本学学生の感性や意見を活かした商品・サービス開発を行うこと。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>社会連携推進室としては、今後、都市部にある渋谷キャンパスと、地域とつながりの深い日野キャンパスとの個性を融合し、学部学科を横断して学びを連携させながら、その内容をもっと幅広く充実したものにして学生に提供していきたい。最終的に目指すものは、1コマごとの企業連携の授業から、大学間の包括連携協定による中長期的な研究まで、多角的に行う取り組みに、本学の全ての学生が関わられるようにしたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

日本相撲協会との包括連携協定に基づく商品開発・ボランティア

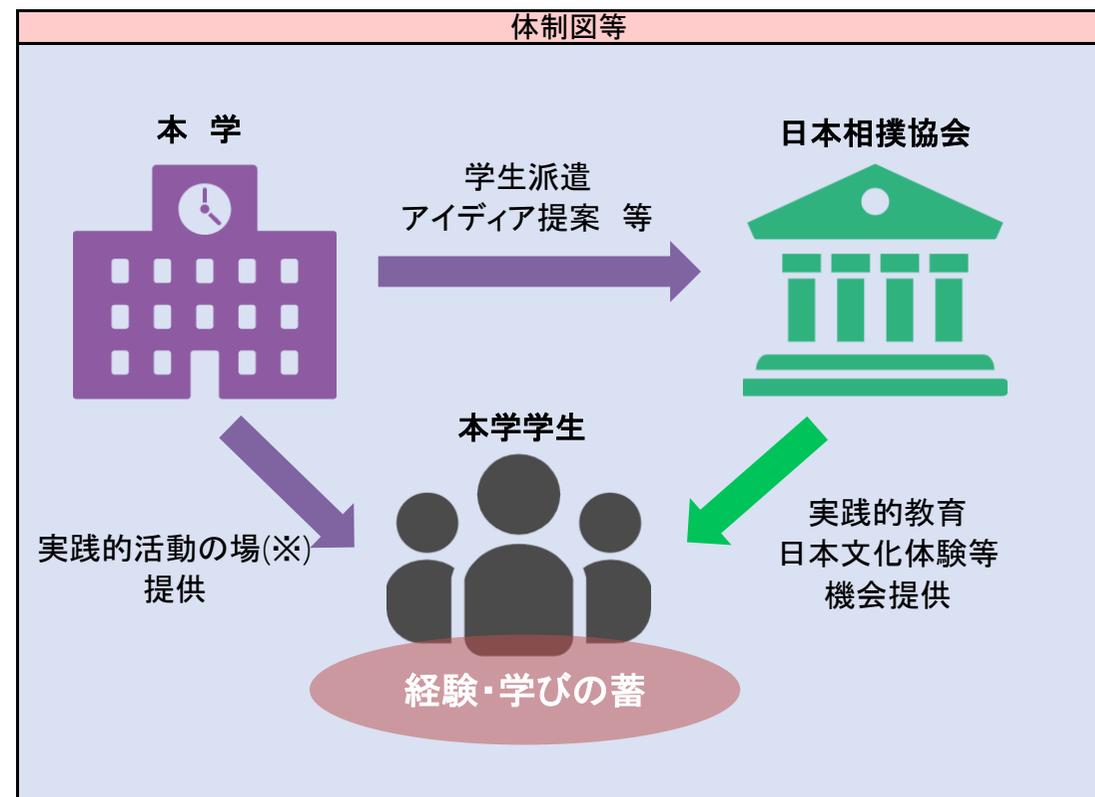
概要

本学は平成29年12月に日本相撲協会と包括連携協定を締結した。大学での学びを実践することでより知識や技能を深める場となっており、令和5年度時点で延べ600名以上の学生を派遣している。

商品開発では学生が日本相撲協会へ提案を行い、これまでハンドクリーム・リップクリーム等が商品化され、両国国技館や地方場所での日本相撲協会公式グッズとして販売されている。

<令和5年度に実施した内容(※)>

- ・プロダクトデザインを学ぶ学生からのコラボ商品提案
- ・両国国技館での公式グッズ販売支援ボランティア
→規定時間以上参加した学生への単位付与
- ・本学学園祭でのコラボ企画提案
- ・実施・両国国技館での英語案内ボランティア(令和5年度新規)



本件連絡先

機関名	芝浦工業大学	部署名	研究推進部	TEL	03-5859-7180	E-mail	sangaku@ow.shibaura-it.ac.jp
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>芝浦工業大学は創立100周年を迎える2027年にアジア工科大学トップ10を目標に「SIT研究ビジョン(飛躍期)」を定め研究成果や知見を社会や地域に還元する「知と地の創造拠点」を目指す</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・サブテラヘルツ波検査技術多面的な活用 ・メタルバイオテクノロジーの活用 ・先進的な都市サービスを実現する情報ネットワーク基盤 など</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>2027年(創立100周年)に向けた研究力強化プラン「SIT研究ビジョン(飛躍期)」に基づき①産学連携本部機能の強化②優秀な研究人材の確保・育成③知と地の創造拠点の形成等の研究活性化について重点的に取り組む</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

バイエリア・オープンイノベーションセンター(BOiCE)を拠点にした大学発スタートアップ支援

概要

- BOiCEの目的
1. シーズ発掘から社会実装までを可能とする活動拠点の提供
 2. 本学と企業、地域自治体、研究機関、金融機関等との密接な連携・協創
 3. 研究及びベンチャー創出をサポート

スタートアップ各種施策紹介

セミナー開催

芝浦工業大学発ベンチャー認定支援制度

- ◇「芝浦工業大学発ベンチャー」の称号の授与
- ◇BOiCEの住所でのベンチャーの本社登記 など

SITアントレプレナー育成基金

- ◇アントレプレナーシップ教育、起業支援の研修、事業化可能性検証のための試作、市場調査などに支援

外部機関との連携協力関係の構築

- ◇SITオープンイノベーション協創ネットワーク (2022年11月設立)
- ◇NEDOとの起業家支援に関する連携協定 (2022年9月締結)
- ◇GTIE (Greater Tokyo Innovation Ecosystem) の共同機関参画 (2023年度～)
- ◇中小機構インキュベーションプログラム強化・発展事業採択 (2023年8月～)

SBMC(芝浦ビジネスイノベーション)

- ◇SBMC受賞者は、1年間、BOiCEインキュベーションスクエアの利用特典

- ◇2023年度より、中高生向けのSBMC Juniorを実施 ※文科省「EDGE-PRIME Initiative」の補助事業に採択

各種セミナー/講座の開催

- ◇テクニカルセミナー 大学の研究シーズを広く情報発信するセミナー
- ◇アントレプレナー連続実践講座 教職員、学生向けを中心とした起業関連講座など

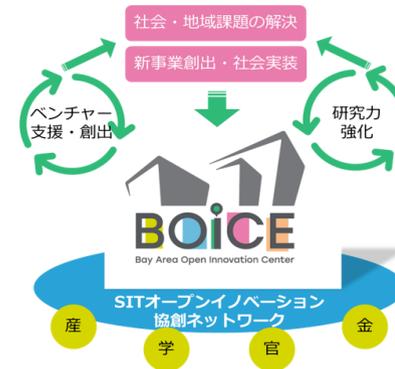
SIT GRIT² Program創設

- ◇起業に関して基礎知識のない学生から、起業した学生まで、その段階に応じたサポートを実施。

<https://www.shibaura-it.ac.jp/research/industry/boice.html>

体制図等

BOiCEの全体像



BOiCEの本学での位置づけ

- ◎ 研究力強化
- ◎ ベンチャー支援・創出

BOiCEでの実現していくこと

- ◎ 企業、地域自治体、金融機関、大学が持つそれぞれの強みを結集
- ◎ 研究成果の社会実装、新事業創出、地域の活性化
- ◎ イノベーションの協創拠点

協創の仕組みづくり

- ◎ 産学官等との交流促進・協創の拠点 「SITオープンイノベーション協創ネットワーク」 ※(2022年11月7日)設立



シェアオフィス

コワーキングスペースでのセミナー開催



本件連絡先

機関名	順天堂大学	部署名	研究戦略推進センター	TEL	03-3813-3176	E-mail	sangakukan@juntendo.ac.jp
-----	-------	-----	------------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>順天堂は、健康総合大学・大学院として創立175年を超える歴史と伝統を背景に、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として、次世代をリードする諸活動(教育・研究・社会貢献・国際貢献・医療・運営)を展開する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>健康総合大学・大学院としてグローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として役割を果たしてきた。特にブランディング研究として「脳」研究に力を入れ、パーキンソン病の重症度判定方法等の特許出願している</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>順天堂ブランドである医学・スポーツの両分野における研究成果を、産学官の諸活動を通じて社会へ還元できるような体制の整備を図りたい</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

花王との包括連携協定に基づく取り組み

概要

花王株式会社と順天堂大学は、お互いの連携・協力関係を推進するため、2015年6月2日に包括連携協定を締結した。

本協定は「健康を科学する」という両者の共通テーマのもと、互いの研究知見や施設を活用した産学連携により、オープンイノベーションを推進し、医療・健康分野における基盤研究の連携を強めることを目的とし、「清潔」「健康」「高齢化」などの分野での共同研究と製品開発を目指す。

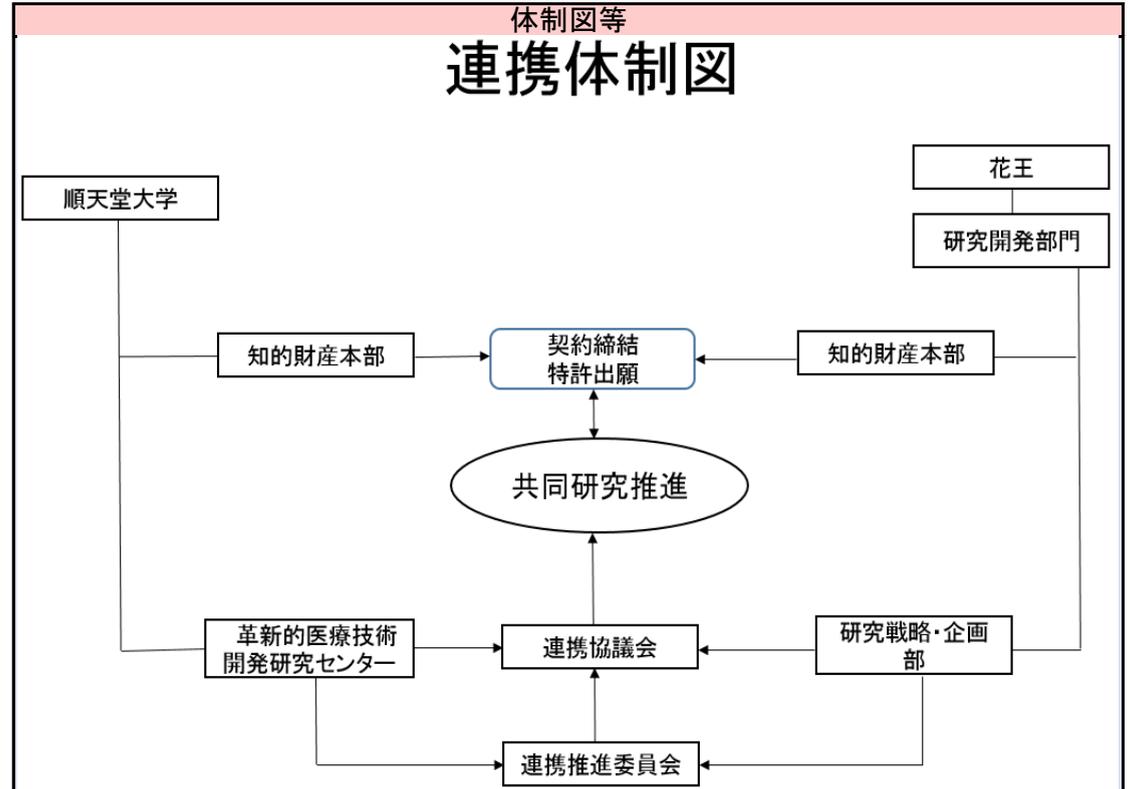
連携体制としては「連携推進委員会」と「連携協議会」を設置し、情報交換を密に行い、共同研究課題の選定や研究進捗の管理を行う。

これまでに両機関で秘密保持契約を締結し、研究課題の検討を進め、花王の保有する技術について学内で技術説明会を開催し、さらなる共同研究機会の創出を図った。

今後は、本協定に基づき、研究者の人材交流、研究施設の相互利用等、更なる産学連携活動を強化する。

体制図等

連携体制図



本件連絡先

機関名	昭和女子大学	部署名	現代ビジネス研究所	TEL	03-3411-5233	E-mail	bizlab-office@swu.ac.jp
-----	--------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学生が主体となって、協働する企業や自治体とともに商品開発や戦略立案を行う産学官連携活動を推進している。そのほか、栄養・健康・マーケティング・教育・メディア・語学など、教員の多彩な専門性を活かした産学官連携に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>学生の柔軟な感性・発想を活かし、調査を実施・分析して、商品(家具・衣料品・食品等)の開発や価値創造に取り組んでいる。また、連携する全国の自治体との企画立案の実績が豊富である。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>社会課題や共感性の高い問題を解決する商品開発・価値創造を目指した施策の推進・評価・改善を行っていく。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

省略

概要

体制図等

本件連絡先							
機関名	中央大学	部署名	研究支援室	TEL	03-3817-1673	E-mail	ksanren-grp@g.chuo-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>産学官連携活動を推進するための指針 中央大学は、以下を指針として、産学官連携活動を積極的に推進いたします。</p> <p>(1) 指針1. 教職員の発明を奨励し、積極的に支援していくことにより、知的財産の創出と産学官連携活動が活発に行える環境作りをめざします。</p> <p>(2) 指針2. 産学官連携の窓口を産学官連携・知的財産戦略本部に一本化し、大学内はもとより社会に対してもわかりやすい窓口にいたします。</p> <p>(3) 指針3. 産学官連携によって知的財産を創出し、それを社会が活用できるよう、迅速に対応いたします。</p> <p>(4) 指針4. 産学官連携による知的財産の創出や活用において、社会からの要望に対して柔軟に対応いたします。</p> <p>(5) 指針5. この知的財産ポリシーの運用における透明性を担保するため、知的財産取扱規程や利益相反ポリシーおよび利益相反マネジメント規程を別に定めます。</p>		

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先					
機関名	東海大学	部署名	学長室(研究推進担当)	TEL	0463-59-4364
				E-mail	sangi01@tsc.u-tokai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では、知的財産憲章を基に発明等の出願と知的財産権の取扱方針を定めている。権利化、権利維持判断には、研究活動の成果であって、技術移転が可能、又は今後の研究活動に活用されることを判断項目として検討している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学である本学の特徴を活かした、異分野融合研究グループの活動が盛んである。中でも、医・理・工学の研究者が連携する高分子超薄膜を軸とした研究や、医学と情報学の融合研究などが活発である。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>社会におけるニーズを追求する研究テーマ設定は変わらずに進めていく。連携する企業が実用化を実感できる研究計画の立案、また、大型外部資金の共同獲得とそれに伴う研究遂行サポート体制の構築、研究面での学内体制の再整備などが課題として挙げられる。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先					
機関名	東京慈恵会医科大学	部署名	研究推進課	TEL	03-3433-1111
				E-mail	ura@jikei.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、「病気を診ずして病人を診よ」という建学の精神のもと、創立以来一貫して提供してきた教育と研究という基本使命に加えて、研究成果の社会還元を「第三の使命」位置づけた産学官連携ポリシーを令和4年11月1日に定め、産学官連携活動のさらなる強化を進めている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>都心の立地を活用し、国内外の企業や研究施設に対して、あらゆるリソースを開放・共有する。また、附属の4病院と2つの健診施設が持つ、豊富な医療情報を活用した臨床研究を、URAや臨床研究支援センターが連携して支援することで、成果の社会実装を加速する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>医学のみならず、工学や人文・社会科学など学外の研究施設とも連携し、社会の変化に応じた技術開発を推進し、全人的医学の進歩に貢献したい。また、社会人大学院生や訪問研究員、産学連携講座、寄付講座、教育カリキュラム等の制度を活用し、学内外の人材を幅広く育成したい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	東京電機大学	部署名	研究推進社会連携センター 産官学連携担当	TEL	03-5284-5225	E-mail	crc@jim.dendai.ac.jp
-----	--------	-----	-------------------------	-----	--------------	--------	----------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神および教育・研究の理念である「実学尊重」、「技術は人なり」を堅持しながら、産学連携活動を推進し、研究成果の技術移転を行い企業・社会に貢献することを方針とする。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>企業・社会のニーズを満たすためには単独の大学のシーズだけでは100%満たすことはできない。そこで、主に首都圏の大学と産学連携のネットワークを組み、互いにシーズの提供を行う活動を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>知財マッチング後の社会実装加速化へ向けた資金、及び体制を確保する。複数機関での外部研究費への合同応募、金融機関・自治体等の企業向けの助成情報についても情報共有し、応募を検討する。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

産学連携部門のネットワーク「大学知財群活用プラットフォーム(略称;PUiP)」の活動

概要

1 背景
単体の特許では活用しきれなかったものでも、組み合わせることで利用可能性を高めることが可能で、複数大学(TLO)の特許や研究ノウハウを、社会ニーズ、企業ニーズに対応し、ポートフォリオ化して企業に活用して頂く活動を実施。(2010年からその母体となる組織を立ち上げ)

2 2023年度の主な活動
信州TLOが代表、及び幹事長となり、本学が副幹事長及び主事務局として主に企画・運営を推進。

○活動内容
1) シーズPush型活動: 各大学の分野毎シーズをまとめてPR活動実施
アグリビジネス創出フェアに出展(11/20~22、ビッグサイト)
2) ニーズPull型活動: 金融機関(巣鴨信金)経由の案件対応(4件)
3) ワーキング活動11回/年、PR活動はセミナー0回、展示会2回開催

○成果
本学の研究成果に関連した共同研究や事前検討を4件実施
・義肢装具関連案件: 本学含め2大学で継続対応
・地震災害の早期状況把握に関連した案件: 2大学で継続対応

体制図等

【会員】10大学・機関

★;代表・幹事長及び事務局(副)、★;事務局(主)

【協力会員】11大学・機関
群馬大学、静岡大学、上智大学、千葉大学、中央大学、東京都立大学、東洋大学、鳥取大学、日本大学、明治大学、早稲田大学

【連携協定機関】
巣鴨信用金庫

本件連絡先

機関名	東京農業大学	部署名	総合研究所 産学・地域連携センター	TEL	03-5477-2532	E-mail	crenkei@nodai.ac.jp
-----	--------	-----	----------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>未来の地球、人類社会づくりに貢献する「農の心」を持つ人材を育成するとともに、教育研究を通じ、生涯教育、産業・文化、人類社会の安定と発展に貢献する方針を定め、産学官連携及び地域連携の推進により、社会に対し多様な機会を提供し、豊かで充実した生活の創造に資することを目的とする。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>(得意分野) 総合農学・生命科学を用いた生命、食料、環境、健康、エネルギー、地域創成等の分野 (具体例) ・東京農業大学HUB構想シンポジウム実施でのネットワーク強化 ・大学の学内領域を発展させる学内プロジェクト研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学独自の研究シーズとこれまでの産学官・地域連携の成果を持ち合わせ、複雑化した社会課題に立ち向かうべく社会実装に重点をおきたい。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

東京農大ガストロノミー

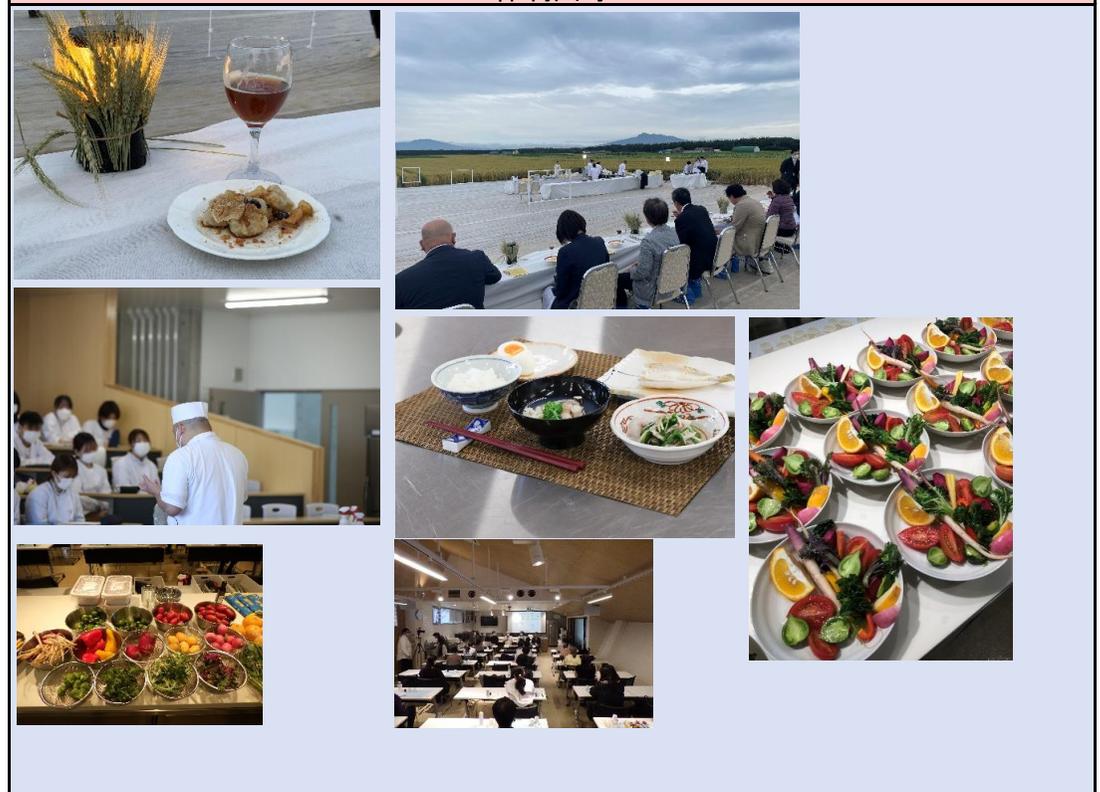
概要

【実施の要因・目的】
東京農業大学の専門分野に通ずる「食」を軸とした教育・研究を進める上で、「ガストロノミー」の概念に沿って、本学が「関係地域全体の発展」を推進するものとし、食材の生産やその土台となる気候、歴史・文化、環境・風土、流通・加工、調理、食卓上の表現などを総合的・包括的に分析・考察し「食」によって表現する様々な活動を取り組んでまいります。

【令和4年度実施内容】
・小清水ガストロノミーイベント KoshimizuGala ～ 先人から受け継がれたきた大地の恵みを未来へと繋ぐ祭典 ～ (推進協議会事務局として本学協力)
<https://www.youtube.com/watch?v=mo1MJJaWqoww>
・ガストロノミーシェフコラボ企画 「ヴィーガン」メニューを提供(大学生協と連携)
<https://www.nodai.ac.jp/news/article/2023011701/>
・栄養科学科の調理学実習にてガストロノミーシェフによる特別講義を開催
<https://www.nodai.ac.jp/news/article/29147/>
・「シェフの一品と『塩』の味覚を科学する」公開講座開催
<https://www.nodai.ac.jp/news/article/29441/>

【令和5年度実施内容】
・ガストロノミーシェフコラボ企画 「ヴィーガン」メニューを提供(大学生協と連携)第2弾
<https://www.nodai.ac.jp/news/article/x-2-1/>
・ガストロノミーシェフ特別コラボ企画「蝦夷鹿(エゾシカ)キーマカレー」を提供
<https://www.nodai.ac.jp/news/article/30362/>

体制図等



本件連絡先

機関名	東京薬科大学	部署名	教学IR研究推進課	TEL	042-676-5349	E-mail	sangaku-ml@toyaku.ac.jp
-----	--------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究者と企業の連携により、研究の水準を向上させ、人類の福祉に貢献する新技術を創出する。創出された知的財産を企業に移転することで、広く社会に還元する。また、産学連携活動を促進すると同時に、その透明性の向上及び説明責任を確保する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>薬学・科学(特に生命科学)分野全般 ・DDS(Drug Delivery System)関連技術 ・ペプチド関連他の創薬プラットフォーム技術 ・環境資源を対象とした基礎および応用研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>TOUYAKU150中期計画に基づき、以下の点を重点化していく。 ・研究内容の情報発信強化 ・技術移転体制の整備 ・ベンチャー創出支援</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

バイオインダストリー協会JBA公共会員やLink-Jアカデミア会員としての各種イベントでのアウトリーチ活動、技術移転およびスタートアップ創出強化のためのJST特許出願・知財活用・育成制度やINPIT事業のエキスパートの活用

概要

研究推進機構を中核に、本学の特色、強みを十分に伸ばし、社会変革を誘引する研究及び研究体制への支援、産学官連携推進と知的財産の管理・技術移転体制の構築を進めます。また、新型コロナウイルス感染症対策支援事業の成果を社会に還元し、アウトリーチや広報も積極的に押し進めます。右の体制図をご参照ください。

体制図等



本件連絡先

機関名	東京理科大学	部署名	産学連携機構	TEL	03-5228-7440	E-mail	ura@admin.tus.ac.jp
-----	--------	-----	--------	-----	--------------	--------	---------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>東京理科大学の特徴ある研究分野を組織化し、他にはない独自の研究センター等とすることで、世界的拠点化を目指す。 「東京理科大学における5か年中期計画(2022～2026年度)」</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>得意分野の重点テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇宙進出のための先端技術 ・水の科学 ・カーボンニュートラル 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>今後の重点テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルチハザード都市防災 ・医理工薬連携
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

株式会社フジタとの連携による創域理工学研究科 建築学専攻 社会連携講座の設置

概要

- 講座の名称： 実践建築構造工学講座
- 設置部局： 東京理科大学大学院 創域理工学研究科
- 設置目的： 東京理科大学における教育及び研究の進展と充実を図り、将来の日本の優れた防災・減災技術を幅広く支える人材を育成し、学術・産業の発展に寄与する。
- 設置期間： 2023年4月1日から2026年3月31日まで(3年間)
- 講座概要： 免震・制振技術を中心に、免震支承・ダンパーの分類・性能、免震建物の構造設計・意匠設計、施工、維持管理を解説する。また建設市場のグローバル化に伴い、海外の構造設計基準比較の研究成果をはじめ、世界の免制震実施例を紹介する。さらに、その木造建築物への応用を概説する。
- 設置背景： 昨今のSDGs、ESG投資などへの関心の高まりから、建築分野において木材の更なる利活用が期待されている。海外では、欧米を中心に中層建物や高層建物の木造化が進められ、また日本では地震や耐火規制など特有の条件への対応が求められている。東京理科大学と(株)フジタは、2017年に設置した寄付講座を継続・発展させて、社会連携講座の設置に合意した。
- 研究概要： 東京理科大学と(株)フジタが持つ防災・減災技術の知見から、優れた防災・減災技術を検討し、重要性、適用件数などを指標に更なる技術の向上を目指す。初年度は国内外の関連研究・技術の調査およびフィージビリティスタディを中心に行い2～3年目以降に実験・解析等を通じた研究・教育を実施する。

体制図等



本件連絡先

機関名	東洋大学	部署名	研究推進部産官学連携推進課	TEL	03-3945-7564	E-mail	ml-chizai@toyo.jp
-----	------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の研究成果を広く社会に還元するために、共同研究、技術移転等の産官学連携を積極的に推進し、本学の研究を進化、発展させ、新産業の創出や技術革新に結びつくよう、研究活動の活性化を図る</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文学・経済学・経営学・法学・社会学・理工学・国際学・国際観光学・生命科学・ライフデザイン学・総合情報学・食環境科学・情報連携学・福祉社会デザイン学・健康スポーツ学に関する研究を行う総合大学 2027年度には「環境イノベーション学部」を新設予定</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>ベンチャー・スタートアップ創出支援</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

「研究者経費」の設定 ～「知」への価値付けとして～

概要

2020年6月30日に文部科学省及び経済産業省が共同で策定した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」では、直接経費、間接経費に加えて、「研究者の価値」を考慮した項目を研究費に計上すべきであると示されている。

上記ガイドラインの趣旨を踏まえ、研究者の学術的な貢献を「研究者経費」として研究費に反映できるよう、学内規程を改正した。「研究者経費」として受け入れた研究費は、学内予算としては「特別研究費」として当該研究者に付与され、「研究者経費」受け入れの際の共同研究等に紐づかない(目的・執行時期が限定されない)研究費として執行可能になる。これにより、コンサルティングのように直接的な経費が生じない学術指導的なものも、研究者経費を計上して受け入れられるようになった。

研究者経費の計算は、研究担当者それぞれに対して以下の通り。

研究者経費＝①基準単価×②月数×③研究者係数

- ①基準単価 100,000円/月
- ②月数 研究期間の一部でも属する月は計上する
- ③研究者係数 研究担当者が難易度、特性等に基づき、0.1から10.0の範囲で月毎に定める

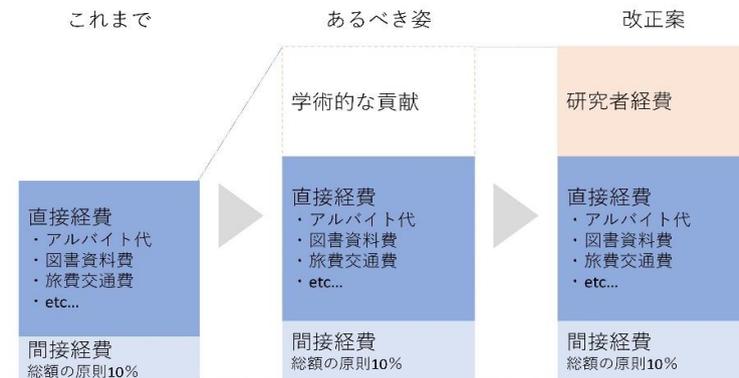
例:研究期間12か月 ①100,000円×②12か月×③1.0=120万円

制度導入初年度となる2023年度は研究者経費として約10,000千円受け入れ。今後、制度定着に伴い拡大する見込み。

体制図等

【参考】東洋大学受託研究及び共同研究規程における研究費の考え方

研究者経費を設ける理由



- ・直接経費は必要経費のみ。研究担当者の学術的な貢献を研究費とする根拠がなかった。
 - 研究者としての学術的な貢献を研究費に転嫁できない。
- ・使途も当該研究に限定され、期間も契約期間に限定される。
 - 自由に使える研究費がなくメリットが少ない。事務局から期間内の全額執行を求められる。
- ・直接経費があまり生じない場合、受入金額は軽微あるいは無償となってしまう。
 - 技術指導やコンサルティングのような、直接経費が生じない委託を妥当な額で受けられない。

これまで計上できなかった価値を研究費として計上できるようになる

本件連絡先

機関名	日本大学	部署名	産官学連携知財センター	TEL	03-5275-8139	E-mail	nubic@nihon-u.ac.jp
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>よりよい未来と健康な社会を作る日本大学発イノベーションを実現するため、 ・社会的課題解決をめざした産学官連携研究を推進する。 ・産業界や地域との連携による社会貢献を推進する。</p>	<p>医療用装置・機器・用品等, 再生医療, 農業, 学内の教育, 研究, 診療等の活動をサポートする産学連携(実用化)事例が多い。 これは, 発明者の現実的なニーズを踏まえた発明は事業化の可能性が高い(ユーザーイノベーション)ことを反映している。 具体的には, 歯科用CT装置, 歯科矯正学教育用器具, マウスガード除菌・洗浄スプレー等医療関係のほか, イヌiPS細胞を用いた治療に加え, カーボンニュートラル達成に向けた根域環境制御装置などが挙げられる。</p>	<p>①社会ニーズを捉えた産官学連携研究の推進 ②地域経済活性化に貢献する研究活動の積極的展開 ③国内外の大学及び研究機関との共同研究の推進 ④産官学連携の推進に伴うリスクマネジメント (利益相反マネジメント, 安全保障輸出管理, 秘密情報管理等)</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先						
機関名	法政大学	部署名	地域研究センター／大学院政策策 創造研究科	TEL	03-3264-5035	E-mail hajime.kamiyama.45@hosei.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>法政大学地域研究センターとしては、グローバルな視点を持った地域問題研究の拠点として、行政、地方自治体、商工会議所、企業、NPO法人等に様々な支援・政策提言を展開するという方針のもと、法政大学の持つ知識・情報や地域連携のノウハウを、地域や社会に広く還元している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>地域活性化、自治体の計画策定時の参画</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>特に、自治体との連携強化</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

まちづくりにおける情報環境整備のスキーム構築(産学官連携プロジェクト)

概要

本研究プロジェクトでは、まちづくり(特に防災と災害時対応等)に関する情報環境整備推進の観点から、モバイルバッテリーチャージステーション(情報ステーション)のサイネージを活用して実証実験を行うものである。静岡市と浜松市、戸田市については、2024年3月に報告書「まちづくりにおける情報環境整備のスキーム構築に関する研究－産学官連携による実証実験－」という形で結果をまとめることができた。現在は、浜松市の静岡県セイブ自動車学校において、新たなビジネスモデル構築に向け実践的な実験(企業広告掲載による効果検証)を行っているところである。また、武蔵野市その他自治体においては複数のマンションに機器を導入し、現在実証実験を行っている。



本件連絡先

機関名	武蔵大学	部署名	大学庶務課	TEL	03-5984-3713	E-mail	fgs@sec.musashi.ac.jp
-----	------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>本学は、教育の基本目標を、建学の三理想に基づいて「自立」「対話」「実践」と定めており、それらを「知と実践の融合」と表している。さらに、設置されている四つの学部のうち、経済学部はもとより、人文学部・社会学部の卒業生のほとんどは民間企業に就職する(*国際教養学部は2022年4月開設)。以上のような背景から、産学官連携活動を重要なものとして位置付けている。</p>	<p>本学は、経済学部、人文学部、社会学部そして国際教養学部から成る文系4学部の大学であることから、学生を巻き込んだ産学官連携活動としては高度な専門能力を提供したりするものではないが、2023(令和5)年度は、教育・子育て支援・文化に関する取り組みや、これらの活動に対する支援の状況を主なテーマとし、そのなかで、これら活動の重要性とさらに発展させていくための課題を研究講座への参加者に知ってもらうことを目的に活動した。教員一人ひとりは、その高い専門性を活かして、各種の委員会などを通して産学官連携活動の一翼を担っている。</p>	<p>本学では、学部横断型課題解決プロジェクトというユニークな科目を正規授業として2008(平成20)年度から展開している。4つの学部の学生から構成されるゼミが、主として中堅企業からの課題「CSR報告書の作成」に取り組む。制作したCSR報告書は2022年度までで86冊となった。このような形で生まれた中堅企業との関係性をさらに強化して、大学が有する知や経験を企業に還元できるさまざまな場を構築していきたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

武蔵大学コミュニティビジネス研究講座

概要

目的: 地域におけるコミュニティの再生と地域経済の活性化を図るコミュニティビジネスについて調査・研究を行い、武蔵大学が立地する練馬区をはじめ地域経済の振興に寄与することを目的とする。

活動: 研究会は、上記の目的を達成するための、次の活動を行う。

- (1) コミュニティビジネスの実態にかかる調査・研究
- (2) コミュニティビジネスの理論に関する調査・研究
- (3) コミュニティビジネスの実証に関する調査・研究

2023(令和5)年度の主な活動: コミュニティビジネス「研究」講座の実施である。2012(平成24)年度から継続して実施しているこの研究講座は、コミュニティビジネスをより深く学習したい人やすでにビジネスを始めている人を対象に、コミュニティビジネスを取り巻く環境や周辺のホットな話題を取り上げ、関心だけある人、自分では始めるつもりはないがサポートすることに興味のある人、これから始めることを検討している人、そしてすでに始めている人たちなど、幅広い人々を対象としていることに特徴がある。最終的な狙いは、コミュニティビジネスにかかる「コミュニティ」の形成である。2023度の講座は、5回実施し、教育・子育て支援・文化に関する取り組みや、これらの活動に対する支援の状況を主なテーマとし、研究講座の参加者に知ってもらうことを目的に活動した。講師陣は、これまでのコミュニティビジネス研究活動において繋がれ形成された「コミュニティ」の中から招聘に至っている。それぞれの地域の活動の継続的な情報共有の有益な機会となっている。2023年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、zoomと併用した対面で研究講座を実施した。

体制図等

※大学公式Webサイト(<https://www.musashi.ac.jp/sougou/>)で公開

コミュニティビジネス研究講座の実施内容

回	日時	タイトル(テーマ)	講師
第1回	2023年9月20日(水) 17:30~19:00	地域の社会課題を解決するビジネスの創出～滋賀県の取り組み事例～	船越 英之 氏 公益財団法人滋賀県産業支援プラザ経営相談室長(兼)販路開拓課長
第2回	2023年10月11日(水) 17:30~19:00	子どもの学びの場づくり～学びの機会格差解決に向けて～	高橋 勇造 氏 認定NPO法人Kacotam理事長・社会福祉士
第3回	2023年11月7日(火) 17:45~19:15	アートで高める親と暮らせない子どもの自己肯定感 ～子どもデザイン教室の取り組み	和田 隆博 氏 子どもデザイン教室代表理事 子どもサポートホーム代表
第4回	2023年11月14日(火) 17:45~19:15	NPOに営業は必要か?子育て支援とビジネス	山本 博子 氏 NPO法人Mama's Café 理事長
第5回	2023年12月5日(火) 17:45~19:15	過疎地の廃業した映画館の復活～地方に根ざす文化の在り方	和田 浩草 氏 Shimane Cinema ONOZAWA館長 音声ガイドディスクライバー

本件連絡先

機関名	東京都市大学	部署名	研究推進課	TEL	03-6809-7484	E-mail	sangaku@tcu.ac.jp
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「持続可能な社会発展をもたらすための人材育成と学術研究」の理念のもと、教育と研究のすべての分野で得られた知の成果を社会に還元するとともに、教育と研究の社会的付加価値を高めるため、産学官連携に積極的に取り組む</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・熱電材料及びその製造方法(特願2021-172753) 熱起電力が向上された熱電材料及びその製造方法</p> <p>・同期電動機(特許第7290863号) 回転子が回転磁界よりも高速で回転する電動機</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・重点推進研究の支援 －政府統計マイクロデータと機械学習を活用した日本全土の将来空き家分布推定デジタルマップの開発 －都市のエネルギー脱炭素化を目指す「Positive Energy Lab」の構築</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先							
機関名	早稲田大学	部署名	オープンイノベーション戦略研究機構	TEL	03-5286-8730	E-mail	waseda-oi@list.waseda.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>Waseda Vision 150の「核心戦略7 独創的研究の推進と国際発信力の強化」の中で、産学連携についての方針を次のように掲げている。産学連携のコーディネーション機能を発揮し、研究成長スパイラルを形成するために、関係箇所との連携を図りつつ、リサーチイノベーションセンターの役割を明確化し、その推進体制の整備により、機能を強化・高度化する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>Waseda Vision 150の「核心戦略7 独創的研究の推進と国際発信力の強化」の中で、産学連携についての方針を次のように掲げている。産学連携のコーディネーション機能を発揮し、研究成長スパイラルを形成するために、関係箇所との連携を図りつつ、リサーチイノベーションセンターの役割を明確化し、推進体制の整備により、機能を強化・高度化する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>Waseda Vision 150における目標を達成するために、従来型の産学連携をさらに発展させる事に加え、金融市場を活用した新たな外部資金導入を目指す。具体的には事業化投資資金の呼び込みを行い研究成果の事業化により、成功報酬や知財ライセンス収入の増加を含め、産業界全体からの研究費獲得増を図る。そのための取組として外部のVCが投資できるような仕組みの構築や大学の中にシーズを育成しベンチャー化、事業化を支援するスキームを整える。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

オープンイノベーション戦略研究機構

概要

文部科学省の2018年度公募事業である「オープンイノベーション機構の整備事業」に採択され、オープンイノベーションを推進する全学的な組織として、オープンイノベーション戦略研究機構(以下「OI機構」)を設立、産学連携担当理事を機構長、企業トップ経験者を副機構長として置くとともに、企業活動の経験がある高度職業人材を「クリエイティブ・マネージャー」として招聘し、本学の次代を担う研究者を核とした、企業と様々なマネジメントモデルで共同研究を進める研究開発プロジェクト(「リサーチ・ファクトリー」)を推進している。各研究開発プロジェクトの状況を検証し、プロジェクトの適切な進捗管理や新規プロジェクトの創出等について適切に判断を行うマネジメントと、教員に近い立場で研究開発プロジェクトを形成・拡充させるマネジメントとがバランスをとりながら、一体となりOI機構の運営している。令和5年度に実施した特出すべき取り組みとしては、学内の研究センターと連携し、大型の組織対組織の包括連携協定が複数実現、カーボンニュートラル社会の実現、ウェルビーイングなど、理工系に留まらず人文社会学系と融合した総合知を活かす研究テーマによる共同研究が開始されている。また、卒業生ネットワークを最大限に活かした産学連携イベント「早稲田オープン・イノベーション・フォーラム2023(WOI'23)」を開催し、産学官連携の推進、文理融合や社会変革につながる研究の紹介、大学発ベンチャーの紹介、学外関係者との連携に向けたマッチング等を行った。特に早稲田大学出身の日本のリーディングカンパニー(トヨタ自動車株式会社、ソニーグループ株式会社、パナソニック株式会社)のトップによるパネルディスカッションや学生のビジネスアイデアによるスタートアップ企業を代表する博士学生等によるプレゼンなども企画・実施し、早稲田大学の学生や卒業生のネットワークと独自性を活かした産学連携イベントとして広く社会に周知、今後の産学官連携の促進につながる広報成果を得た。WOIは今後も継続的に行うことにより、早稲田大学の研究成果、特徴、成果を社会へ発信し、企業との連携を質・量ともに強化していくことを目標としている。参考URL
<https://www.waseda.jp/inst/oi/>



本件連絡先

機関名	明星大学	部署名	情報システム・研究支援ユニット 研究支援チーム	TEL	042-591-5094	E-mail	chizai@gad.meisei-u.ac.jp
-----	------	-----	----------------------------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>明星大学は、「多摩に根差し、地域に貢献する大学」をビジョンとして、多摩地域との共創を成長基盤と捉え、多摩地域共創事業を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
--	--	-------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

多摩共創企画「産学交流会」の開催

概要

2023年度において明星学苑創立100周年を記念し、多摩共創事業「多摩共創企画2023」の一環として、地域企業と本学理系学部(理工学部、情報学部、建築学部、データサイエンス学環)の研究者との交流企画「産学交流会2023」を実施した。

研究シーズ等では説明しきれない大学(教員)が有する知見を広く発信を行い、多摩地域産業との交流、相互理解を深めることで産学公連携による新たな事業の創出及び地域産業との共創する事を目的に開催した。

- 【行事名】 産学交流会2023
- 【開催日】 2023年12月6日(水)
- 【場 所】 明星大学 日野校
- 【参加数】 45団体 112名
- 【内 容】 産学連携事例紹介、ラボツアー、情報交換会
- 【共催・後援】

日野市、青梅市、あきる野市、立川市、府中市、日野市商工会、青梅商工会議所、あきる野商工会、立川商工会議所、むさし府中商工会議所

体制図等



本件連絡先

機関名	創価大学	部署名	地域・産学連携センター	TEL	042-691-9492	E-mail	liaison@soka.ac.jp
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 ・研究成果に基づく知的財産権の取得、及び技術移転活動の推進 ・産業界との連携による共同研究等、産学連携活動の推進 ・教育・研究成果に基づく、新たな事業の創出の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・大学発ベンチャー企業(株)コアシステムジャパンとの連携による光ファイバ水位センサ製品の開発と下水道水位計測への社会実装 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・アントレプレナーシップ教育
--	---	--

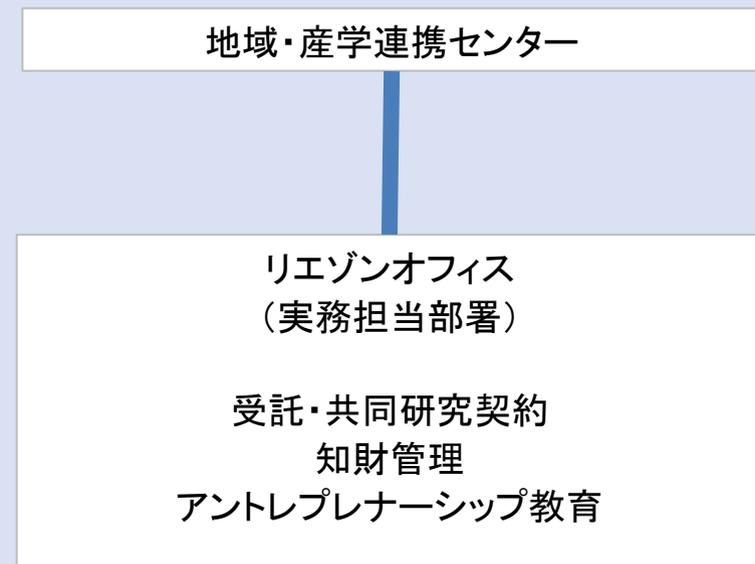
組織的産学官連携活動の取組事例

地域・産学連携センターを中心とした活動の展開

概要

地域・産学連携センターは、地域連携活動と産学連携活動を機動的、戦略的に推進していくため、地域連携センターに、今まで研究推進センターに置かれていた産学連携部門を加え、2019年に設置された。
 昨年よりアントレプレナーシップ講座、大学内でのビジネスコンテストの開催等、特に学生のアントレプレナーシップ教育支援を強化している。
 また大学での研究成果を実用化するために設立された大学発ベンチャー企業(株)コアシステムジャパンと共同で開発した光ファイバセンサ水位センサによる下水道の水位計測システムの社会実装が、令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)に採択され、自治体が管理する下水道において試験的運用が開始されている。

体制図等



本件連絡先

機関名	東京工科大学	部署名	研究協力部実践研究推進課	TEL	042-637-2441	E-mail	jm-sangaku@stf.teu.ac.jp
-----	--------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の特徴を活かした分離融合研究と新技術の研究を推進し、社会で必要とされる技術分野を還元し、社会に役立つ技術を創造する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ICT Applications、ICTTools/R&D、ICT基礎CMCセンターとプラットの共同研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>分野融合研究の推進 併設専門学校との協調による研究力強化 学生と社会をつなぐICT教育研究体制の構築</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

東京工科大学のリスキリング教育および産官学連携の取り組み

概要

東京工科大学片柳研究所では、産官学連携の推進を目的に、様々な施策を行っていますが、産官学連携を推進するために必要な研究力強化を図るために本学として必要な、

【研究環境】理工系大学として整備が必要なもの、教育研究活動を支援するために役立つもの

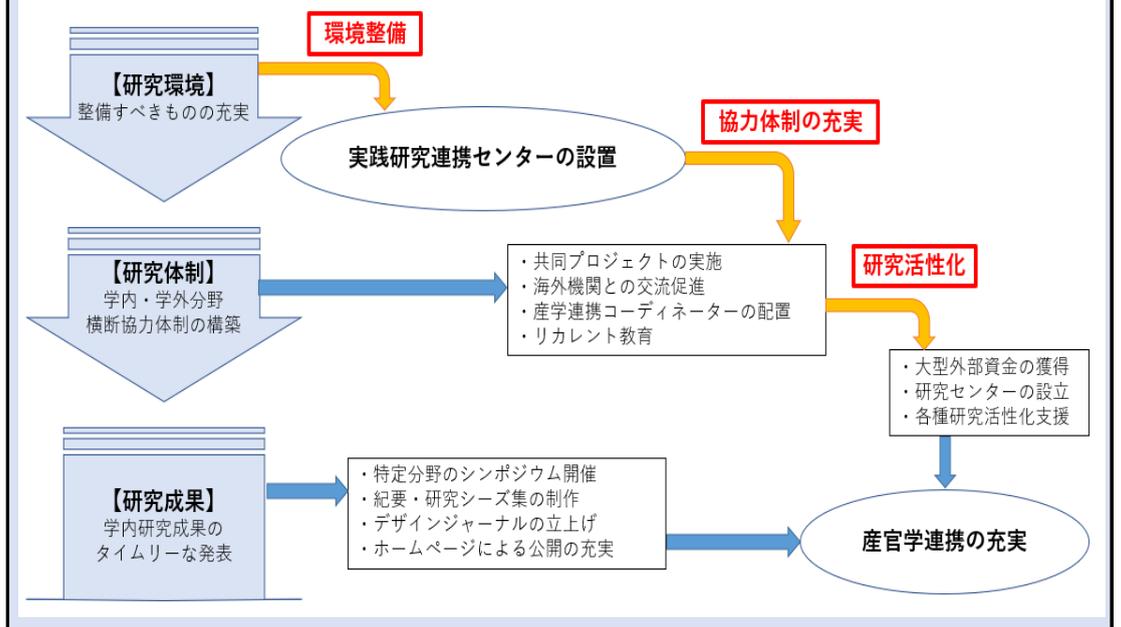
【研究体制】学内の研究活動を活性化するもの、個性のある研究分野の育成に役立つもの

【研究成果】学外に研究成果を還元することに役立つもの、情報発信活動に役立つもの、地域への研究活動内容の紹介に役立つもの

という3つの柱を重点的に数年先の目標を設定して活動しています。

体制図等

大学の個性発揮に向けた取組み（環境整備～研究活性化）



本件連絡先							
機関名	東京未来大学	部署名	地域連携センター	TEL	03-5813-2525	E-mail	sankangaku@tokyomirai.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学が所在する足立区を中心に、本学の持つ知的・物的資源をもって地域のニーズにこたえ、地域における各主体に対して働きかけを行う地域貢献活動が直接的な社会貢献活動において、本学の教育活動を生かして学生が積極的に関与することで、本学の教育の目的の達成に寄与するものである</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>足立区、区内企業及び本学との三者による地域活性化のためのプロジェクトを中心とした区内企業(「あだちブランド」)との連携による商品開発(カードゲーム、和菓子などのアイデア提供、商品開発など)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>単発のプロジェクトによる一時的な成果ではなく、継続的な連携活動による持続した成果を得られる活動を目指している。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	横浜国立大学	部署名	研究・学術情報部 産学・地域連携課	TEL	045-339-4447	E-mail	sangaku.sangaku@ynu.ac.jp
-----	--------	-----	-------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>人文系、社会系、理工系などの教員の多種多様な専門性を生かし、多様なステークホルダー（自治体、産業界、市民等）との共創により、地域や産業界の課題解決に向けた取り組みを行い、地域の産業、文化の発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例（特色ある研究成果（特許等））</p> <p>本学は、人文系、社会系、理工系など多様な分野の教員がOne Campus に集う強みを有する「知の統合型大学」であり、ビジョンドリブンで進める分野横断や学際領域の研究を特徴とする。産学連携活動も、同様の特徴を持つ。具体例として、様々なステークホルダーと連携し共創活動を進める新湘南共創キャンパスの新設などがあげられる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・多様なステークホルダーとの関係を新たにプラットフォーム化し、産学連携や地域との共創を推進する。 ・大学で生まれた研究成果を効果的に社会実装するべく、大学発ベンチャー創出のエコシステムを確立する。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

分野を超えたイノベーションと価値の共創を目指して
～KU100人論文×横国研究詣で～大学発！研究発掘イベント in ヨコハマ～

概要

<p>1. 本取組のきっかけと目的 「京大100人論文」は、アカデミアの研究者同士の交流、共創に定評のある取り組みである。本学でも実施しており、アカデミア間のみならず、企業のコラボもいくつか生まれている。令和5年度は、地域の産業界も巻き込んだ「分野を超えたイノベーションと価値の共創」を目指した取組とし、独自の工夫も加えて行った（下URL参照）。</p> <p>2. 令和5年度に実施した内容と特徴 今回は地域との連携も狙いの一つに掲げ、神奈川大学と本学横浜国立大学との共催で開催した。産業界からの参加者を意識して、開催場所も、各大学のメインキャンパスの2ヶ所に加え、アクセスの良い神奈川大学みなとみらいキャンパスでも実施した。ポスターにも、産業分野の色分けを施したり（右図参照）、匿名にしつつも必要があれば研究者情報に直接アクセスできるQRコードを付加したり、と工夫を加えた。</p> <p>3. 成果 成果として、本学横浜国立大学だけでも6件の企業との面談が行われ、実際に契約まで進んだ事例も生まれた。もちろんアカデミアの研究者同士のコラボも数件生まれた。行政からも関心を寄せられるなど、狙いとした「分野を超えたイノベーションと価値の共創」に、一定の成果が得られたものと考えている。</p> <p>4. 謝辞 本件は、京都大学学際融合教育研究推進センターの「京大100人論文」を参考にさせて頂きました。謝意を表します。</p> <p>5. 参考URL https://www.ripo.ynu.ac.jp/researcher/other/r5enmusubi/</p>
--

体制図等

YNU 横浜国立大学 **KU 神奈川大学**

研究発表
2大学3会場での対面・キャラバン形式でおよそ100件の研究ポスターを分野ごとに展示。付箋やフォームを利用して自由に研究者へのコメントを募集。

- A エネルギー
- B 安全
- C バイオ・創薬
- D 環境・資源
- E 生活
- F 情報・通信
- G ELSI・教育
- H 基盤

スペシャルトークセッション
産と学からみたco-creationとその実践
所属も専門も異なる3名が、分野を超えた共創の意義について語った。
共創相手の見つけ方、きっかけづくりから始まり、コラボを続けることや社会実装することの難しさ、その面白さなど、エピソードを交えてのトークセッションを開催。

研究シーズ紹介セミナー
大学の研究を熟知したベテラン産学官連携コーディネーターによる研究シーズのご紹介。

本件連絡先

機関名	横浜市立大学	部署名	研究推進部 研究・産学連携推進課	TEL	045-787-2063	E-mail	sangaku@yokohama-cu.ac.jp
-----	--------	-----	------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の強みや今後期待される研究分野について、世界水準の研究成果を創出するとともに、産学官連携の促進や学内研究者の連携強化等、学内外の多様な連携による研究活動を展開することで、世界レベルの研究拠点となることを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【得意分野】 ライフサイエンス分野</p> <p>【強み・具体例】 がん、遺伝学、再生医療等の分野での特許を特に多く有している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・研究成果の事業化・産業応用 ・学内ベンチャー支援 ・学外共同研究の促進</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先							
機関名	神奈川県	部署名	研究推進部	TEL	045-481-5661(代表)	E-mail	sankangaku-web@kanagawa-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>基本方針:大学の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献する</p> <p>・知・人・情報等のグローバルなネットワークを形成し、世界に開かれた大学を実現する</p> <p>・SDGsを軸として、地域、日本、国際社会及び地球規模の課題を解決し、社会の発展と安定に貢献する</p> <p>・「知の拠点」としての大学の役割を果たすとともに、研究成果及び知的財産を社会に広く還元する</p> <p>・大学における研究成果及び受託研究、共同研究の成果を、特許等の知的財産として確保し、戦略的に活用するための環境作りを推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>強み:新規材料の合成及び材料関連プロセス(現在進行中の協業案件109件中、約50% @2024年8月末現在)</p> <p>特色ある研究成果:三相乳化技術、酸化分解性ポリマー、フッ素材料の分解・再利用技術、酸素吸蔵材料、完全合成ビタミンD誘導体創出プラットフォーム、ナノ粒子分散技術、微生物および無機光触媒作用を利用した水素製造技術等</p> <p>関連する特許(外国出願含まず):三相乳化技術(特許3855203号他75件)、酸化分解性ポリマー(特許5626751号他4件)、フッ素材料の分解・再利用技術(4件)、酸素吸蔵材料(特開2018-8871他18件)、完全合成ビタミンD(出願中)、ナノ粒子分散技術(出願中)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>(1) 総合力を活かした大型研究シーズの創出推進</p> <p>・分野横断型の研究を推進する。</p> <p>・令和3年度に設立した「海とみなと研究所」を軸に、産学官連携により社会貢献を推進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

汎用性の高い目玉技術への選択と集中及び多角的な応用拡大 ～三相乳化技術の社会実装拡大に向けた大学発ベンチャー企業との連携～

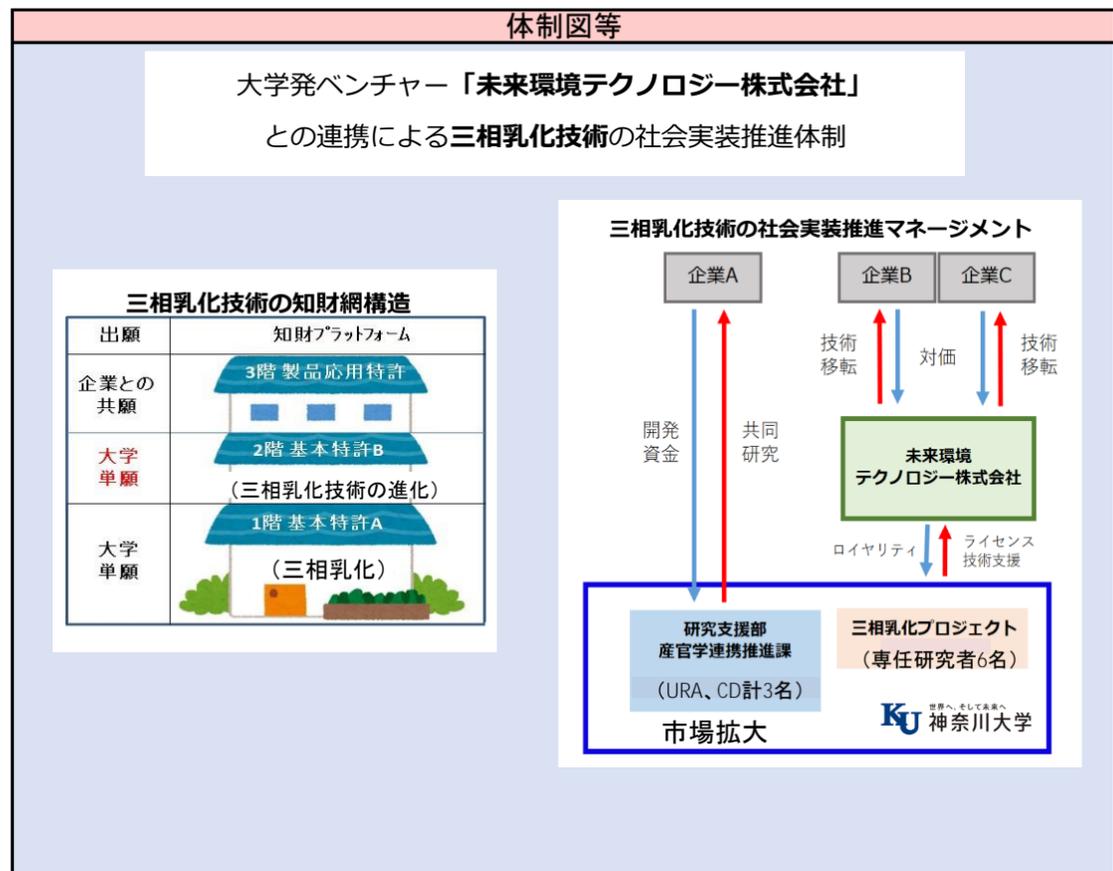
概要

汎用性の高い本学の目玉技術である「三相乳化技術」に、開発及びマネージメントリソースを集中させ、広範囲の産業、製品に応用拡大中。並行してポスト「三相乳化」として注目される「酸化分解性ポリマー技術」の産学連携を推進中。

■戦略的な特許網の構築
特許網は右図の3階建て構造を基本とし、1階部分の既存の基本特許Aが今年度で期限切れとなることもあり、乳化技術の進化に関わる2階部分の基本特許Bを大学単独で出願し、技術stockの充実を図っている。

■取り組み体制
・研究開発に、専任研究者6名(令和3年度に1名増員)を確保している。
・技術移転マネジメントを効率的に進めるため2007年に大学発ベンチャー「未来環境テクノロジー」を設立した。
・応用分野を拡大するため、産学官連携推進課が、新たに医療、化学合成分野での産学連携をプロモートし、技術を進化させる開発機会を獲得し、開発を進めている。これと並行して、特許事務所の協力も得て、特許マップにより、「乳化」技術市場を俯瞰的に整理中である。この結果を踏まえて、社会実装戦略を立案し、新規市場を開拓する。

■活動実績(2024年8月末現在)
・産学連携を通じて生まれた知財は75件に上る(外国出願除く)。これまで化粧品、食品を中心に産学連携を進め、令和5年度のライセンス収入は約4100万円(累計約2.4億円)。新規にB to B製品の実用化も1件達成した。
・現在は海外も視野に入れ、医薬・農薬・燃料をはじめ、広く他の化成品分野への適用拡大を目指し、新たな産学連携(10件)を進めている。
・ポスト「三相乳化」技術として注目している「酸化分解性ポリマー」の産学連携実績は9件、機は熟しつつある。



本件連絡先

機関名	関東学院大学	部署名	研究推進課	TEL	045-786-2464	E-mail	seminar@kanto-gakuin.ac.jp
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>校訓「人になれ 奉仕せよ」に基づき、総合大学の強みを活かした全学的・学際的研究に取り組むことにより、研究力の向上と研究成果の社会還元、また研究活動を通じた社会連携を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>材料・表面工学分野において、私学トップの特許権実施等件数を誇る他、国内外の企業との研究及び研究者受入れ(育成)を活発に行っている。(一例:特許第4738308「シクロオレフィンポリマー材の表面処理方法」)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・基礎的研究成果の公表 ・研究開発成果の実用化 ・企業等のニーズに応じた実践的・専門的教育プログラムの提供(人材育成)</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

大気UV処理法による樹脂上へのレジストを用いない選択的めっきパターン形成法の応用

概要

【本取組実施のきっかけ、要因】近年のスマートフォンなどの電子機器の小型化・高性能化に伴い、無電解めっき皮膜のマイクロパターン形成技術が求められています。従来の無電解めっき反応は、バルク領域(数百マイクロメートル以上)では制御可能でしたが、マイクロからサブマイクロメートルといった微細領域では析出安定性が乏しく、制御が困難でした。そのため、樹脂上へのUVによる選択的表面改質法を発展させたレジストレスの選択的めっき法による金属パターン形成は応用が難しく、工業化には大きな課題もあります。このような背景から、微細領域における無電解めっき反応の解析と制御法の確立が求められていました。【本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか)】マイクロからサブマイクロメートルの微細領域における無電解めっき反応の解析と制御法の確立を目指しています。具体的には、材料・表面工学研究所のスタッフの専門分野を生かし、めっき触媒上における金属イオン、還元剤、添加剤の作用を分析し、無電解めっきの析出挙動や反応機構の解明と制御を目的としました。【取組を立案する際に、特に注意した点】微細領域での解析のために、形成しためっき触媒のマイクロパターン上での解析を行いました。また、従来の研究ではバルク領域条件での解析が多いため、微細領域への展開を考慮しました。さらに、めっき浴組成や添加剤を市販薬を用いないことで、ブラックボックス化せず、詳細な検討ができるように注意しました。【目指している成果(成果指標等)】微細領域における無電解めっきの析出挙動と反応機構の解明や、添加剤の作用機構と吸着挙動の解明を通じて、次世代の電子機器に不可欠な高解像度・高機能な金属パターン形成技術の開発に貢献すると期待されます。

体制図等

The diagram illustrates the UV irradiation system. A UV Light Source at the top emits Collimated UV light through a Photomask. The mask has a Gray Masked Pattern and White Open Pattern. Below the mask is a Resin layer. The system is labeled as a Collimated UV Irradiation System. An Exposed Pattern (Red line) is shown below the resin. To the right, a photograph shows the evaluation pattern (評価パターン) with various line widths (L/S) labeled: L/S 75, L/S 50, L/S 25, L/S 200, and L/S 100.

本件連絡先

機関名	神奈川工科大学	部署名	研究推進機構	TEL	046-291-3277	E-mail	liaison@kait.jp
-----	---------	-----	--------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「社会のニーズや課題解決に資する先進研究の推進」を方針として「環境・エネルギー」「情報」「健康・医療」の3重点分野に15の研究所・センターを設置している</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>AIやIoT等の先進技術を活用した地域社会への貢献をテーマに、地元企業および商工会議所と連携した研究を進めた結果、大学のある神奈川県厚木市内の中小企業と具体的な共同研究が進められている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>先進的な研究成果を地域社会に花開かせるための研究体制の構築と研究プロジェクトの推進を行い、大学発の科学技術による地域経済の発展や地域共創を進めること。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

地域貢献とスタートアップ創出のため、「機構企画室」と「ベンチャー推進部門」を研究推進機構内に設置

概要

・大学の研究推進と地域貢献をより一層推進するために、「機構事務局」に代わり「機構企画室」を、さらにスタートアップや大学発ベンチャーの設立を目指す教員、研究員を支援するための「ベンチャー推進部門」を研究推進機構内に2023年4月1日付で設置した。

体制図等



2023年4月1日発足の研究推進機構体制図

本件連絡先							
機関名	新潟大学	部署名	研究企画推進部社会連携課	TEL	025-262-7510	E-mail	kenkyo@adm.niigata-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域での対話や産学協働を活用した教育・研究活動を推進し、新潟という地方中核都市を起点とした地域創生と個性化に寄与することで、新たなライフ・イノベーションを生み出すための、社会と地域の共創の拠点となる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>○ライフサイエンス:がん等内臓疾患や脳関連疾患の治療製剤や診断薬の開発、機能性生体材料の開発、機能性食品等の開発</p> <p>○ナノテクノロジー・材料:有機・無機電子材料の高機能化</p> <p>○社会基盤:インフラ設備のモニタリング技術等の開発</p> <p>○情報通信:異分野を融合するビッグデータ解析活用研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>高度エキスパート人材を増員し、共同研究の裾野拡大を図ると共に、現在行っている共同研究や企業を分析し、組織型共同研究への拡大・発展に努める。また、地域との対話と信頼関係のもと組織型地域創生プロジェクトを基軸に地域産業や地域の創生を推進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

組織的な産学官連携によるイノベーション

～共創イノベーションプロジェクトの構築による組織型地域連携活動の推進～

概要

取組概要

新潟大学は、大学が培った最新の科学・技術・学術の「知」をもとに、地域と大学の組織型連携「地域共創」によって、新潟を、若者たちが活躍したくなるようなより魅力的な地域へと発展させるための取り組みを企画・推進している。

この地域共創では、地域や産業の将来像「夢」を設定し、それを実現するための具体的な課題解決を図る。夢の実現に向けて、研究者、自治体、企業やベンチャー等とともに領域別地域連携プラットフォームを形成する。

自治体や地域のビジョンと大学が有する「知」をもとに、新潟県の国際的優位性やブランド力がある領域を分析し、地域との対話による「新潟重点領域」(コメおよび加工領域、雪災害復興領域、新潟清酒領域、棚田農業等領域、金属加工領域、地域医療領域)を設定。各領域別に特化した「共創イノベーションプロジェクト」(共創IP)を構築して、全学的に地域の課題解決に取り組む。

今後、外部の事業費を積極的に獲得・活用することで、持続可能なエコシステム型による事業発展に繋げていく予定である。

期待できる成果・評価

現在、新潟地域の主力産業(コメ、食加工、金属加工等)はグローバルブランド力を持つにも関わらず、中小企業群からなる産業構造により、先端技術の取り込みの遅れや魅力が高まらず、人材の流出は止まらない状況にある。

地域の創生に向けて、地域との対話を通して、この共創IPを構築・持続的に発展させていくことで、地域産業の発展への寄与、新産業の創出、地域産業の人材育成に貢献し、地域社会における社会的なインパクトを創出する。

体制図等

組織的な産学官連携によるイノベーション
～共創イノベーションプロジェクトの構築による組織型地域連携活動の推進～

これまで個別に行われてきた自治体・産業・大学間の産学地域連携活動分野ごとの組織化・マネジメント強化を行い、本格事業化を目指す。地域の課題解決、特色ある産業の創出と強化等を通じた新潟地域の活性化を促進することを目的とする。

Step1 個別の地域連携活動の組織化と新潟重点領域の設定

新潟県のグローバルブランド力のある領域と、本学の強みを分析し「新潟重点領域」を設定

- a. コメおよび加工領域
- b. 日本酒領域
- c. 金属加工領域
- d. 雪災害復興領域
- e. 棚田農業等領域
- f. 地域医療領域

地域創生プロジェクトを活用し、領域別の共創イノベーションプロジェクト(共創IP)を構築・組織化

- a. コメ共創IP
- b. おいしさDX共創IP
- c. モノづくり共創IP
- d. 防災街づくり共創IP
- e. 佐渡IP
- f. 地域医療DX共創IP

Step2 共創IPのフェーズ別インパクトマネジメント(IM)による実質的な地域創生の推進

共創IPの事業活動を社会的により高いアウトカムを生み出す取組にいくために、事業デザインから社会実装までをマネジメントする人材(インパクトマネージャー)を配置。フェーズ別に社会的インパクトを高めるマネジメントを行う。

事業デザイン IM

解決のためのエコシステムの検討

事業プロデュース IM

バックキャスト型解決チームの組織化

F/Sマネジメント IM

計画事業の実現可能性検証のための事業化

本格事業 IM

収益を得る等、持続可能な形で事業を発展

共創IP 探索 研究ステージ → 社会実装

具体例 おいしさDX共創IP

小規模

【例】自治体・新銘酒 研究機関 開発 産業

- ✓ 一課題の対応のみ
- ✓ 少数の参加者
- ✓ 狭い分野の集合

学内で個別に実施してきた他の共同研究の参加

共創IPによる推進

組織化

- ✓ 多数の参加者(ステークホルダー)構成に拡大
- ✓ 抽出された地域課題(概念)解決に多様な方法で取り組む
- ✓ 課題解決に向けて集合したグループ
- ✓ 多様な分野・強みを生かす群構成

【例】日本酒と食のペアリングDX研究

自治体・研究機関 大学 産業

- 参加研究の拡大
- 酵母
- 味覚・栄養学
- 地域経済
- データサイエンス

社会連携推進機構によるマネジメント

・共創IPのフェーズ別インパクト・共創IPの構築に必要なスタートアップ経営を支援 (事業デザイン)の支援

組織化によって期待される効果

- ・地域の特徴的な産業クラスターが創生され、地域の産業等の課題解決や強化が図られる
- ・自治体において、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージを活用することができ、地域社会における大学の知の活用を促進できる。
- ・多様な学内研究者が組織的に地域と協働した活動を進めることで、より社会を意識した研究開発に繋げることが可能となり、さらなる地域の特色ある研究力が強化される

本件連絡先

機関名	長岡技術科学大学	部署名	産学連携・研究推進課 地域共創室	TEL	0258-47-9391	E-mail	chiiki@jcom.nagaokaut.ac.jp
-----	----------	-----	------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>VOSの精神「Vitality、Originality、Services」を基本精神のもと、社会貢献活動を推進し、産学官連携活動を通じた実践的・創造的能力に富んだ人材養成によって産業界の発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>自治体・地域企業等と連携し、地域全体を丸ごとプロデュースする「長岡技大モデル」を推進。当該地域に存在する多様な社会課題に対し、本学の優れた研究シーズを活用し、地域を俯瞰的に捉えることにより新たな価値を創造している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域中核・特色ある研究大学を目指し、DX・GXを取り入れた「長岡技大モデル」を推進し、地域課題の解決に取り組むとともに国内外の地域の特色を活かした産業を高度化させることによりイノベーション創出や新産業創出に繋げ、地域産業の活性化を図る。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

DXとXRで地域のものづくりを推進 「DXRものづくりプラットフォーム」

概要

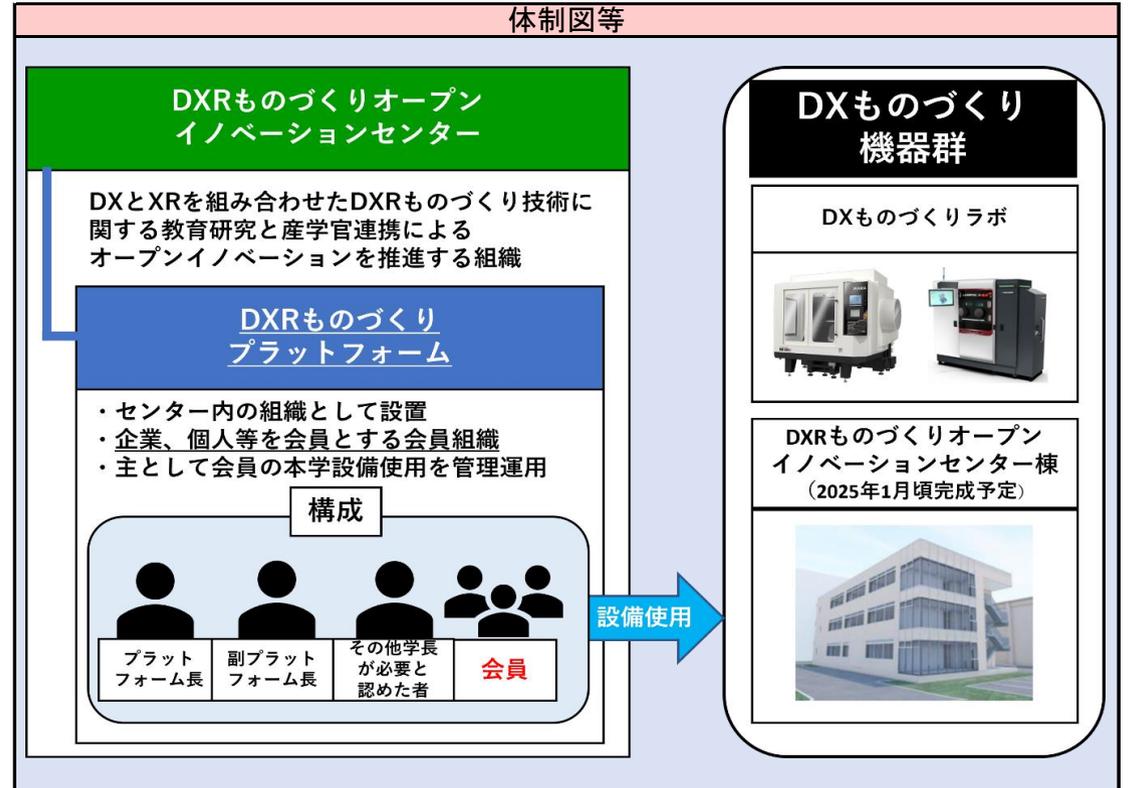
【特徴】
DX(デジタル連携)とXR(現実と仮想世界の融合技術)を組み合わせにより、「DXRものづくり技術」に関する教育研究・産学連携を推進する。

【設立目的】
「DXRものづくり技術」を様々な産業分野に展開するために、地域企業等による本学設備を利用した部材開発を支援し、その評価・実証研究を行うとともに、産学共同で応用技術、共通部材のニーズを抽出し、本学の基礎研究テーマとすることでニーズとシーズが相互作用するしくみを実現する事を目的に、「DXRものづくりオープンイノベーションセンター」内に「DXRものづくりプラットフォーム」を設立した。

【期待される効果】
「DXRものづくりプラットフォーム」構成員が本学内のオープンイノベーションセンターに集うことで、本学だけでなく、会員の研究開発や人材育成に関する協同体制の構築が期待されるとともに、個々の企業における要素技術を構成員が連携することで、単なる備品のビジネスだけではなく、システムやサービスを含めた事業化が可能となる。

【参考URL】
<https://www.nagaokaut.ac.jp/kigyou/sangyou/dxrplatform.html>

体制図等



本件連絡先

機関名	三条市立大学	部署名	地域連携キャリアセンター	TEL	0256-47-5513	E-mail	chiiki@sanjo-u.ac.jp
-----	--------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> 大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動について今後重点化したい事項 <p>教育研究の成果を企業へ提出するとともに地元企業等からのニーズを調査し共同研究等へつなげること</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

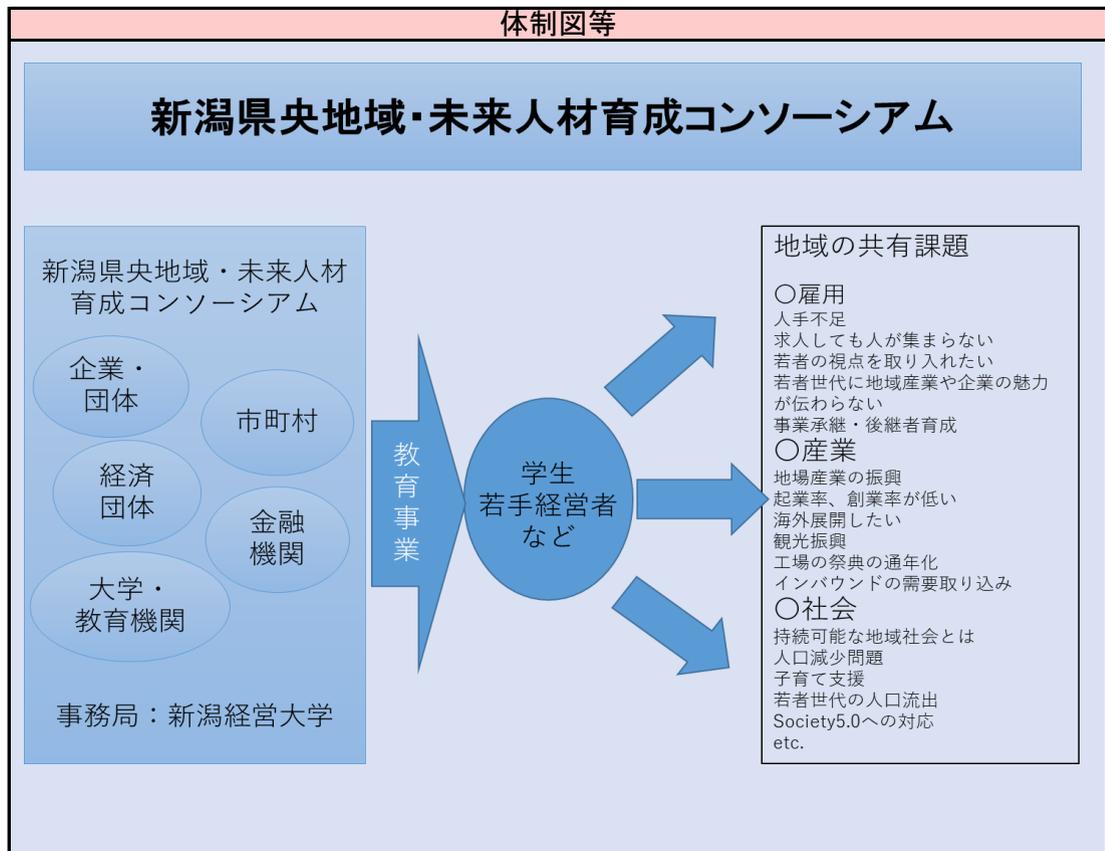
本件連絡先							
機関名	新潟経営大学	部署名	地域連携課	TEL	0256-53-3000	E-mail	renkei@duck.niigataum.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官連携・高大連携等地域のつながりを深め、新たな教育・新たな地域社会の創造へ挑戦すること、並びに地域に根差す大学としての使命感をもち、大学の知見を地域に還元すると共に地域の活性化のために実践することを中期計画に位置付けている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>得意分野 地域と連携して実施する専門的教育活動や地域社会問題に特化した研究活動 具体例 ・自治体、商工会議所等と連携し、調査、研究提案、実践まで行う新たな観光資源発掘の取組み</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・地方自治体や地元産業界と継続的な関係強化を図る。 ・企業や地域産業の活性化につながる社会人教育プログラムの推進。 ・公開講座を開催し、地域へ生涯学習の機会や学びなおしの機会を増加させる。 ・地域活性化研究所の研究成果を地域へ還元する。 ・企業が大学において自社の魅力を学生に伝える機会を通じ、地域への就職活動と企業の求人活動の両方を支援する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

新潟県央地域・未来人材育成コンソーシアム

概要
<p>新潟経営大学は、地域の要望により地方自治体及び地域の企業・個人の支援を得て開学した公私協力方式の大学であることから、もとより地域の発展に貢献できる人材育成をミッションとしている。</p> <p>大学が所在する新潟県央地域は燕三条地域と称され、ものづくり産業の全国有数の集積地であるものの、近年は事業継承、人手不足の課題が顕在化している。</p> <p>本取組みは、新潟県産学連携による人材育成・定着促進支援事業の採択を受け、大学と包括連携協定を結ぶ新潟県央地域の加茂市、三条市、燕市と商工会議所、地域の金融機関等11機関が産学官連携によるコンソーシアムを組織し、地域の課題を踏まえ、地域の未来を担う「未来人材」の育成を目指す事業として令和2年度より実施している。</p> <p>【令和5年度事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> サテライトキャンパス(経営者、企業人向け人材育成セミナー) <ol style="list-style-type: none"> 企業中核人材育成セミナー人財マネジメント 企業中核人材育成セミナーマーケティングの基礎 価値共創ラボラトリ 地域共育型インターンシップ(地域の自治体、支援機関、企業で行う連続5日間の共育型インターンシップ) グローバル人材育成(ものづくりの体験を通じて地場産業の歴史を学ぶ、学生や留学生向け事業) <p>(令和5年度事業報告書 https://www.niigataum.ac.jp/wp-content/themes/keiei/img/alignment/r5_consortium.pdf)</p>



本件連絡先						
機関名	新潟国際情報大学	部署名	企画推進課	TEL	025-239-3111	E-mail kikaku@nuis.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>社会に開かれた大学として、公開講座や産官学連携はもとより、地域連携活動などを通じてこれまで培ってきた教育・研究の成果を広く社会に還元するため、様々な取り組みを推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>○得意分野 地域との有機的な連携により、地元へ貢献できる人材教育の充実化や他にない新しい教育のスタイルを確立し発信する。</p> <p>○具体例 ・自治体と連携し、地域の小中学生を対象とした夏休み「土曜日学習モデル事業」の実施 ・大学と近隣の農業施設、地方銀行との3者が連携したワークショップの開催 ・地方自治体と連携し、市民への意識向上や行動変容の促進を目的としたSDGs普及啓発活動の実施</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・県内自治体、産業界との更なる連携強化連を図り、地域貢献と課題解決へ取り組む。 ・地域に開かれた大学にという理念に基づいたオープンカレッジ(公開講座)の充実や新規進出企業および地元企業と本学教員や学生のマッチングを目的とした「社会連携拠点ツナグ」の有効活用を図る。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	新潟リハビリテーション大学	部署名	こころとからだの健康づくり研究センター	TEL	0254-56-8292	E-mail	n-riha@nur.ac.jp
-----	---------------	-----	---------------------	-----	--------------	--------	------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究・教育の成果を社会へ還元するために、産学官連携を積極的に推進し、地域における知の拠点として、産と学の使命と役割を尊重した連携を図る。また、契約や組織間による連携を推進するとともに、社会情勢の変化に対応できる速やかで適正な運営を図り、情報公開に努め、公正で透明性の高い運営を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
---	--	-------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	新潟食料農業大学	部署名	社会連携推進部社会連携推進課	TEL	025-212-3301	E-mail	renkei@nafu.ac.jp
-----	----------	-----	----------------	-----	--------------	--------	-------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>生命、環境、社会を科学する力と、食と農に関する広い知識と技術を総合的に身につけ、課題の解決に前向きに取り組む人材を育成するとともに、実社会に直結する研究開発を通じて地域と国際社会の発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>食料・農業分野の産業振興に寄与すべく、「食・農」に関する科学と技術を理解し、ビジネスの視点で農産物の生産から加工・保蔵、流通・販売、消費までのフードチェーン全体について総合的に捉え、教育研究を展開している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>より魅力ある食料産業界を目指し、食料産業界の付加価値の向上や労働環境・製造工程の改善などに貢献できるような取組や、受託研究や共同研究等を通じて、企業と大学が一緒に考えていくような仕組み・体制を目指す。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	富山大学	部署名	先進軽金属材料国際研究機構 先進アルミニウム国際研究センター	TEL	0766-25-9270	E-mail	alsuishin@adm.u-toyama.ac.jp
-----	------	-----	-----------------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の研究の強み・特色であり地域の中核的産業分野でもある薬・ヘルスケア、軽金属及びカーボンニュートラルの領域を中心に、自治体・企業・高等教育機関との組織対組織の連携を推進し、研究成果を社会に還元・発信・実装する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学の研究の強み・特色であり地域の中核的産業分野でもある薬・ヘルスケア、軽金属及びカーボンニュートラルの領域を中心に、自治体・企業・高等教育機関との組織対組織の連携を推進し、組織的連携協定の締結や、大型の共同研究(共同研究講座)などに繋げている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>学術研究・産学連携本部のコーディネーター・URAIによる共同研究契約締結時の積算・提案方式に基づく交渉や、大型共同研究の推進などを通じて、外部資金の獲得を強化するとともに研究成果の社会実装を推進する。また、研究成果に基づく大学発スタートアップの創出も推進する。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

富山循環経済モデル創成に向けた産学官民共創拠点

概要

アルミ産業は富山県にとって重要な産業であるが、①アルミ新地金製造には大量の電気を必要とし、二酸化炭素排出量が高く、今後利用に規制がかかる可能性がある。②原料のアルミ新地金が全量海外からの輸入であり他国との資源争奪戦等の経済安全保障上の課題がある。という脅威に対する対応が緊急の課題として挙げられている。

本拠点では不純物を含むアルミスクラップからの再生地金の幅広い利用を可能にするアップグレードリサイクルの研究開発を行う。さらに、富山におけるリサイクルシステム(資源循環社会モデル)を地域の産学官民の全ステークホルダーと共に構築し、富山の社会的課題の解決へと繋げる。

本拠点での活動を通じて、富山に循環経済型イノベーション都市を実現し、日本全体に横展開することで、富山県の工業の持続的発展、我が国のアルミ産業の発展、地球規模での環境保護等に貢献する。

なお、富山県には、アルミ溶解から加工、スクラップ回収、選別など、アルミ産業の各工程を担う企業が集積している。また、富山大学はアルミ研究について長年の知見を持ち、先進軽金属材料国際研究機構が文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」にも選定されていて国内外の多くの研究者と共同研究可能なポジションにあり、富山大学を中核として産学官連携を強力に推進する。

体制図等



本件連絡先

機関名	金沢大学	部署名	先端科学・社会共創推進機構	TEL	076-264-6111	E-mail	o-fsi@adm.kanazawa-u.ac.jp
-----	------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>金沢大学は、真理の探究に関わる基礎研究から技術に直結する実践研究までの卓越した知の創造に努め、それらにより新たな学術分野を開拓し、技術移転や産業の創出等を図ることで積極的に社会に還元する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>①原子間力顕微鏡(AFM)を駆使したナノ計測分野。②自動運転技術(レベル3, 4)に必要な認識技術等に関する研究。③スマート設計や複合材料等の生産技術に立脚した機械加工分野。④遺伝・ゲノム動態、神経精神医学に至るライフサイエンス分野。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>教員個々が個別に対応する共同研究体制を刷新し、産学官連携活動を組織対組織による研究推進体制に改める。さらに、共同研究など民間からの研究開発資金導入を、拡充するため、あらゆる可能性を模索し、企業群等との新しい関係構築に専念する。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

産産学学官官連携による研究拠点「バイオマス・グリーンイノベーションセンター」の形成

概要

令和4年度秋に金沢大学角間キャンパス内に竣工した「バイオマス・グリーンイノベーションセンター」では、「人の好奇心を形に、地球に自然の色彩を」の理念の下、バイオマス及びグリーンイノベーション研究の世界的な拠点形成を目指します。

本研究拠点では、新しい連携の形として、複数の企業、大学・研究機関が連携する「産産学学官官連携」による研究開発から、脱石油・脱プラスチック社会・脱炭素社会に向けたオープンイノベーションをこの地で起こします。単なる環境問題の解決を目指すものではなく、一企業では成し得ない革命クラスの産業化を協働企業とともに目指します。

体制図等



本件連絡先							
機関名	北陸先端科学技術大学院大学	部署名	未来創造イノベーション推進本部	TEL	0761-51-1906	E-mail	sien@ml.jaist.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域から地球規模に至る社会課題を解決し、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の実践に向けた研究開発を産学官金連携の下で進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。	知識、情報、マテリアルサイエンス分野。特に極限センシング、天然由来サステナブルマテリアル、マテリアルインフォマティクス、AI×デザイン、バイオ医工学等の研究を推進し、生体の五感、自然現象、カーボンニュートラルを強化。	本学シーズによる他の組織との組織間共同研究の促進。社会課題や産業構造の変化による社会的ニーズの多様化への対応。Matching HUBによる全国ネットワークを活用した産業界との連携推進等の地域社会への貢献。

組織的産学官連携活動の取組事例

地域連動型イノベーション創生システム ～「Matching HUB」事業の推進と発展～

概要
<p>「Matching HUB」は、URAの企業や大学への訪問活動により、ニーズ・シーズを集め、マッチングすることで、ビジネスの「種」をつくり、その種を産学官金が連動して育成し、芽を出させ、新製品・新事業へとつなげる取り組みであり、展示会形式のオープンイノベーションイベントである。</p> <p>令和5年度は、金沢で10回目の開催となった。コロナ禍の影響も低下したことから今回はオンラインの併用を止め、ほぼ完全リアル開催としたが、前回を上回る1,636名の参加を得ることが出来、盛会とすることが出来た。</p> <p>この取り組みは全国にも展開しており、すでに、熊本で3回、長岡で2回、小樽、札幌、徳島で各1回開催しており、例年3月に開催する「全国展開推進会議」などで開催大学等とのネットワークの構築も図っている。なお、長岡では令和6年度の開催も予定されている。</p> <p>「Matching HUB」事業では、令和3年度産学融合先導モデル拠点創出プログラムの採択により設立された北陸DXアライアンスにより、「Matching HUB」でマッチングしたビジネスの種の事業化支援が強化され、10件程度の推進計画が策定され実施に取り組んでいる。</p> <p>北陸DXアライアンスの枠組みの中で、本学では令和5年度に以下2件の共同研究プロジェクトを推進した。</p> <p>①推進計画名：製造現場における「必要なところだけ省力化する」パワーアシストシステムの開発</p> <p>②推進計画名：再生医療の臨床応用に向けた凍結および輸送法に関する研究開発</p> <p>〈目指している成果(成果指標等)〉</p>

体制図等																																	
<p>Matching HUB コンセプト・ネットワーク</p> <p>Matching HUB 全国展開</p> <p>Matching HUB Kanazawa・Hokuriku 開催実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度(回数)</th> <th>出展ブース数</th> <th>参加者数名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2014年度(第1回)</td><td>166</td><td>717</td></tr> <tr><td>2015年度(第2回)</td><td>226</td><td>1,350</td></tr> <tr><td>2016年度(第3回)</td><td>271</td><td>1,671</td></tr> <tr><td>2017年度(第4回)</td><td>250</td><td>1,290</td></tr> <tr><td>2018年度(第5回)</td><td>235</td><td>1,370</td></tr> <tr><td>2019年度(第6回)</td><td>235</td><td>1,431</td></tr> <tr><td>2020年度(第7回)コロナ禍</td><td>102</td><td>1,153</td></tr> <tr><td>2021年度(第8回)コロナ禍</td><td>162</td><td>1,454</td></tr> <tr><td>2022年度(第9回)コロナ禍</td><td>203</td><td>1,634</td></tr> <tr><td>2023年度(第10回)</td><td>225</td><td>1,636</td></tr> </tbody> </table>	年度(回数)	出展ブース数	参加者数名	2014年度(第1回)	166	717	2015年度(第2回)	226	1,350	2016年度(第3回)	271	1,671	2017年度(第4回)	250	1,290	2018年度(第5回)	235	1,370	2019年度(第6回)	235	1,431	2020年度(第7回)コロナ禍	102	1,153	2021年度(第8回)コロナ禍	162	1,454	2022年度(第9回)コロナ禍	203	1,634	2023年度(第10回)	225	1,636
年度(回数)	出展ブース数	参加者数名																															
2014年度(第1回)	166	717																															
2015年度(第2回)	226	1,350																															
2016年度(第3回)	271	1,671																															
2017年度(第4回)	250	1,290																															
2018年度(第5回)	235	1,370																															
2019年度(第6回)	235	1,431																															
2020年度(第7回)コロナ禍	102	1,153																															
2021年度(第8回)コロナ禍	162	1,454																															
2022年度(第9回)コロナ禍	203	1,634																															
2023年度(第10回)	225	1,636																															

本件連絡先							
機関名	北陸先端科学技術 大学院大学	部署名	未来創造イノベーション推進本部	TEL	0761-51-1125	E-mail	sien@ml.jaist.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域から地球規模に至る社会課題を解決し、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の実践に向けた研究開発を産学官連携の下で進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。	知識、情報、マテリアルサイエンス分野。特に極限センシング、天然由来サステナブルマテリアル、マテリアルインフォマティクス、AI×デザイン、バイオ医工学等の研究を推進し、生体の五感、自然現象、カーボンニュートラルを強化。	本学シーズによる他の組織との組織間共同研究の促進。社会課題や産業構造の変化による社会的ニーズの多様化への対応。MatchingHUBIによる全国ネットワークを活用した産業界との連携推進等の地域社会への貢献。

組織的産学官連携活動の取組事例

デジタル化支援センター

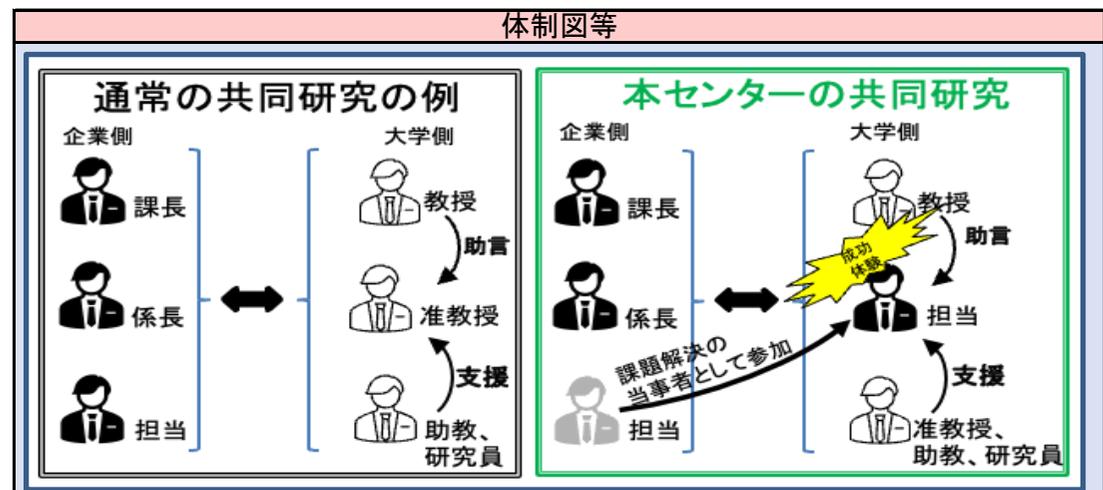
概要

全産業のデジタル化が求められつつあるなか、デジタル人材の確保・育成は企業や自治体等にとって喫緊の課題となっている。これに対し、北陸地域の企業や自治体等のデジタル化を支援する組織を2021年4月に設置し、専任の特任教員を配置している。

本センターでは、実際に企業や自治体の抱える課題を解決する主担当の方に、考え方の指導や技術的な支援を行ない成功体験をして頂くことで人材育成を図る。本センターのメンバーは高い技術力を有するだけでなく、産業界や政府機関との深いつながりを持ち、最新の標準規格や政策動向など、今後の展開を見通した支援を行なっている。また、協定を締結している大手ICT企業や公的機関等の協力を受けることも可能としている。更に、センター内の技術力維持のため、業界最大手級の企業や日本を代表する業界団体とは最先端の共同研究を行っている。

実施してきた案件の例を以下に示す。

- ・IoT対応新製品の企画、プロトタイプ開発
- ・既存電動建材のネットワーク接続技術の開発
- ・セキュリティテスト実施のための手順およびツール開発
- ・医療・介護・福祉の協力を支援する連携システムの検討と都市OSとの接続
- ・小規模自治体におけるデータ連携基盤のあり方の検討とデモシステム開発
- ・山間部等を含む広範囲をカバーできるデータ通信基盤の実現技術検討とその一部実装
- ・国家戦略特区指定の誘致
- ・家電住設系国際標準規格と医療健康系国際標準規格の相互運用技術の開発
- ・広域自治体と基礎自治体の都市OS間接続技術の開発
- ・サイバーセキュリティ、IoTセキュリティ、ロボットOSに関する学習プログラムの開発



本件連絡先

機関名	石川県立大学	部署名	産学官連携学術センター	TEL	076-227-7566	E-mail	sangakukan@ishikawa-pu.ac.jp
-----	--------	-----	-------------	-----	--------------	--------	------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域社会と交流・連携することによって、教育・研究の活性化を図るとともに、地域の知的活動拠点として存在意義を高める。また、地域企業と協力し、革新的な技術・新産業の創出により地域の社会・経済の持続的発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>農業(特願2017-164336”低誘虫発光装置、表示装置、低誘虫発光方法及び表示方法”、特許第6101912号”センチウの防除方法”)、食品(特許第6083730号”米粉パン用添加剤、米粉パン用米粉組成物、米粉パン用パン生地及び米粉パンの製造方法”、特許第6052485号”免疫活性化乳酸菌組成物及び免疫活性化乳酸発酵食品”)、バイオテクノロジー(特許第6348530号”トリテルペンの生産方法”)、環境(特許第5785930号”クロスフロー水車の羽根</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>外部資金獲得、地域連携</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

地域課題の解決に向けた小水力発電システムの活用と推進

概要

地元の水力資源を活かした新しいビジネスモデルの創出を目的に、石川県立大学、北菱電興株式会社、株式会社別川製作所の三者により産学連携の取り組み体制を構築した。本取り組みでは、特に地域の困りごとを耳を傾け、小水力発電システムという道具を活用して、課題解決に資することを目的としている。これまでの実績として、災害時に集落が孤立し停電のリスクを抱える中山間地域において、小水力発電によるコミュニティ施設(避難所)の災害時非常用電源の確保を構築した。この発電システムは、通常時も利用でき、電気代削減にも貢献している。この地域では、実際に台風等の災害により停電が発生したが、本システムが功を奏し難を逃れることができた。また農業の活性化を望む地域において、小水力発電システムを導入し、ビニールハウス内のイチゴ栽培を実施した。この栽培地は観光農園としても機能しており、一シーズン当たり5千人ほどの集客があり、賑わいと共に地域経済を潤している。なお、本取り組みでは、小水力発電によって電力を産出するだけでなく、IoTやICT技術も導入し、需要形態に応じた電力制御が行われているところにも特徴がある。さらに本取り組みは、自家消費型のシステムを導入しており、地域分散型の持続可能なシステムに貢献できるものである。また、モノづくりの過程においても、産学官の連携により、コンサルティングから機器製造、施設施工、メンテナンスまで一貫した総合サービスが実現できている。小水力発電のポテンシャルは、全国で水路延長が40万kmと言われる農業用水に多く賦存しており、今後も取り組み需要は増えると予想される。そして新たな展開として、工業用水の水力利用も視野に入れたい。工業生産の現場において、環境配慮型の工場環境の形成が要求される時代になってきた。このような課題に対しても小水力を活用して対応していきたい。参考URL: 農水省再生可能エネルギーの導入推進 <http://www.maff.go.jp/hokuriku/food/energy/index.html>

体制図等

地域課題の解決に向けた小水力発電システムの活用と推進



本件連絡先

機関名	金沢工業大学	部署名	産学連携局 研究支援推進部 連携推進課	TEL	076-294-6740	E-mail	kitor@kanazawa-it.ac.jp
-----	--------	-----	------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学理念「人間形成」「技術革新」「産学協同」を掲げ、学長のリーダーシップのもとで、世代・分野・文化を超えた共創教育研究として地域を支える産業界全体と協同・共創による産学連携イノベーションを創出する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文部科学省「COI STREAM事業」や「地(知)の拠点整備事業」など、本学が地域社会と連携した実績や特色を活かし、地方創生研究所を中心として、社会実装を志向した様々な産学協同型教育研究に取組む。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>「教育」「研究」「人材育成(交流)」各々の高度化を通じて、産業界と“組織”対“組織”の関係性作りを実現することが重要と考えており、産学協同による人材育成プログラムであるKITコーオプ教育研究プログラムを推進している。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地域に培われてきた高度な繊維・機械加工技術を活かした環境適合型複合材料川中産業創出プロジェクトCCIM (Creative Composite Ishikawa Million)

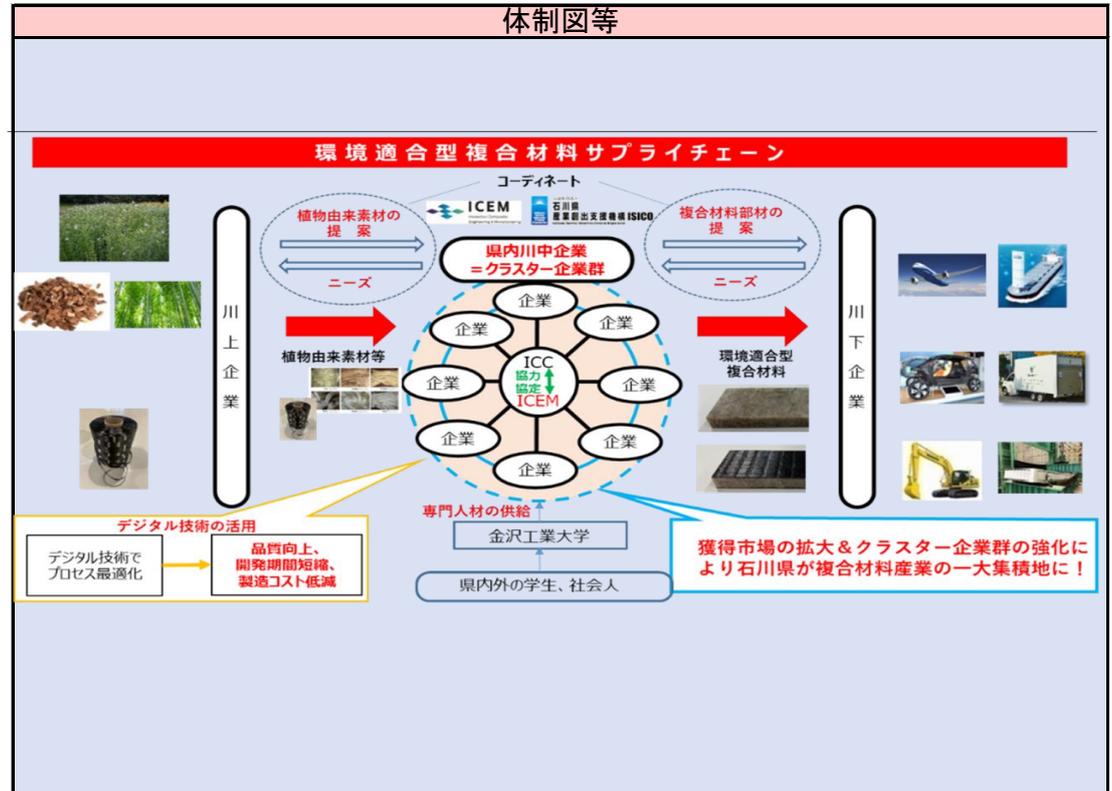
概要

・本取組を実施することになったきっかけ、要因
 複合材料は軽量、高強度、錆びないという特性から、自動車・航空機等への使用による燃費向上や、風力発電機のブレードへの使用による大型化の実現、土木分野への適用によるインフラの長寿命化などカーボンニュートラルへの貢献が大いに期待されている。
 しかし、国内産業での出口製品が航空機や住宅設備など一部の製品に限られているため、高い加工技術をもつ素材メーカー(「川上企業」と最終製品メーカー(「川下企業」)をつなぐものつくりのサプライチェーンが構築できていない。

・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか)
 本プロジェクトでは、地域で培われてきた高度な繊維・機械加工技術を有する地元中小企業群を複合材料の川中産業の核とし、世界的なカーボンニュートラルへの流れをチャンスととらえ、環境適合型複合材料に係る強靱なサプライチェーンを構築することで需要を獲得し、地域産業の出荷額増・雇用創出を実現する。そのため、川下企業のニーズもふまえて、具体的なアプリケーションを見据えた環境適合型複合材料の研究開発を金沢工業大学の革新複合材料研究開発センター(ICC)を拠点として行う。また、開発に必要な複合材料・デジタル技術に精通した専門人材の育成、企業人材の専門知識習得を金沢工業大学が担い大学改革を実施する。

・参考URL(企業、大学、ファンディング機関、表彰機関による研究紹介やプレス等)
<https://www.icc-kit.jp/index.html>
https://www.kanazawa-it.ac.jp/kitnews/2023/0825_icc.html

体制図等



本件連絡先							
機関名	金沢医科大学	部署名	研究推進課	TEL	076-218-8054	E-mail	hrc-jimu@kanazawa-med.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>1. 本学の人的・物的・知的資源を活かして、石川県能登地区・富山県氷見地区の医療・保健・福祉施設及び住民との連携・協働を推進し、地域の医療・福祉の発展に寄与する。</p> <p>2. 教育・研究の活性化を図るとともにその成果を地域社会に還元するために学生や教職員がさまざまな団体や人々との交流・協働に積極的に参画する。</p> <p>3. 多様な文化を尊重し、共生社会を実現するため、国際交流活動を促進するとともに、海外の協定校等との教育・研究交流を積極的に推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学研究者の技術を元に企業と共同で公的助成を受けながら推進するプロジェクトや医療・介護分野等での商品開発プロジェクトに参加するなど、産学官連携活動を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>公共政策/産業界ニーズ/地域課題に応える組織横断的プロジェクトを重点的に支援する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

JST大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム地域プラットフォーム「Tech Startup HOKURIKU」に参画

概要

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラムの2023年度新規採択プラットフォームが決定し、北陸先端科学技術大学院大学、金沢大学を主幹機関とする地域プラットフォーム「Tech Startup HOKURIKU(TeSH)」が採択された。本学はスタートアップ創出共同機関として本プラットフォームに参画し、プラットフォームと連携しながら人材・知・資金が循環するエコシステムを構築し、金沢医科大学発の継続的なスタートアップの創出に取り組んでいる。

体制図等